

平成 28 年 度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都 監 査 委 員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、
平成28年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した
結果、次のとおり意見を付する。

平成29年8月31日

東京都監査委員	成	清	梨沙子
同	高	倉	良生
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 「第4 局別事項」（38ページ以降）の局別審査結果における「第3 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	2
3 決算状況について	3
(1) 財政状況について	3
(2) 資金運用について	3
(3) 財産管理について	4
第3 決算の概要	5
1 決算の総括	5
(1) 歳入歳出決算の状況	5
(2) 決算収支の状況	10
2 執行状況	11
(1) 一般会計	11
ア 歳入	12
イ 歳出	21
(2) 特別会計	30
3 資金収支状況	31
4 財産管理の状況	35
第4 局別事項	38
政策企画局	39
青少年・治安対策本部	41
総務局	43
財務局	48
主税局	54
生活文化局	58
オリンピック・パラリンピック準備局	62
都市整備局	64
環境局	74
福祉保健局	78
病院経営本部	86

産業労働局	88
中央卸売市場	96
建設局	98
港湾局	103
会計管理局	106
東京消防庁	108
教育庁	111
警視庁	115
選挙管理委員会事務局	118
人事委員会事務局	119
監査事務局	120
労働委員会事務局	121
収用委員会事務局	122
議会局	123
別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	126
別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	128

(特別会計 再掲)

特別区財政調整会計	44
小笠原諸島生活再建資金会計	45
用地会計	50
公債費会計	52
地方消費税清算会計	56
都営住宅等事業会計	66
都営住宅等保証金会計	68
都市開発資金会計	69
臨海都市基盤整備事業会計	70
母子父子福祉貸付資金会計	80
心身障害者扶養年金会計	82
中小企業設備導入等資金会計	90
林業・木材産業改善資金助成会計	91
沿岸漁業改善資金助成会計	92
と場会計	96

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成28年度東京都一般会計

(2) 平成28年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 審査の期間

平成29年7月12日から同年8月31日まで

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しているものと認められる。

なお、会計処理については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

(1) 歳入

(単位：円)

生活文化局、教育庁				
	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額
過大に計上されているもの	8,834,982	46,845	8,850,107	—
過小に計上されているもの	—	40,570	21,400	21,400

また、財産に関する調書の計数は、次のとおり、その一部に誤りが認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

(1) 公有財産

土 地			
過大に登載されているもの	1 件	841.90 m ²	建設局
建 物			
過大に登載されているもの	8 件	3,888.38 m ²	都市整備局、福祉保健局、教育庁
山林（分収）			
過大に登載されているもの	2 件	60,000.00 m ²	産業労働局
出資による権利			
過大に登載されているもの	5 件	265,081,348 円	生活文化局、環境局、福祉保健局

(2) 物 品

過大に登載されているもの	10 点	福祉保健局、病院経営本部、建設局
登載漏れとなっているもの	3 点	主税局、港湾局

(3) 債 権

計上漏れとなっているもの	1 件	14,181,000 円	東京消防庁
--------------	-----	--------------	-------

2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、特に意見を付する事項はない。

3 決算状況について

(1) 財政状況について

平成28年度一般会計決算は、歳入6兆7,796億余円、歳出6兆5,988億余円、形式収支は、1,808億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）318億余円を差し引いた実質収支は、1,490億余円の黒字となっている。

また、一般会計と15特別会計とを合算すると、形式収支は、3,959億余円の黒字であり、形式収支から制度繰越325億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、3,634億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、緩やかな景気回復基調が続いたこと等を反映して都税収入が5年連続の増収となる一方で、社会資本等の整備に要する費用のための基金からの繰入額が減少したこと等により歳入が減少したが、基金の新規積立額の減少等により歳出も減少したため、平成28年度においても実質収支は黒字を確保している。

しかしながら、都の歳入の根幹を成す都税は、景気変動などの影響を受けやすい法人二税の占める割合が高く、不安定な構造にある。我が国の景気は、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響などから、その動向には今後も注視が必要である。

こうした中、今日の都政には、待機児童の解消、高齢者対策の推進、災害に強い都市づくりなど、東京が直面する課題の解決に向け、時機を逸することなく実効性の高い施策を確実に推進していくとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と次世代に継承するレガシーの構築に向けて万全を期すこと、また世界の都市間競争に勝ち抜き、日本の成長エンジンとして日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していくことが求められる。

これらの課題に対し、施策を戦略的に展開していくためには、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、不断の改革を進め、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持していく必要がある。

都は、今後とも、明るい東京の将来を見据え、東京が持続的成長を続けていくため都政に課せられた使命を確実に果たしていく必要がある。

(表1) 一般会計と特別会計を合算した実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実 質 収 支	169,569	236,338	288,641	233,307	363,402
対前年度増(△)減	19,777	66,769	52,303	△ 55,333	130,094

(2) 資金運用について

都の資金運用は、平成28年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表2のとおりである。

歳計現金等については、基金への積立等により、資金の年間平均残高は減少した。運用に当たって、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る運用

可能資金については、効率性を確保するため、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管している。その結果、定期性預金による運用の割合は9割を超えている。運用収入は、市場金利の低下により、減少している。

一方、基金については、防災街づくり基金等の積立てにより、年間平均残高は増加している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全かつ効率的な商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定している。運用収入は、市場金利の低下により、減少している。

国内の景気は、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いているが、先行きのリスクとしての、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

金融情勢を見ると、日本銀行による金融緩和政策の継続により、金利は低い水準で推移することが想定されている。

このような環境の下、景気の動向や金融政策の先行きを注視し、安全性及び流動性を確保した上で、柔軟かつ効率的な公金の保管・運用を行うことが望まれる。

(表2) 資金運用の状況

区 分		平成28年度	平成27年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	12,185億円	12,934億円	△749億円
	利回り	0.009%	0.030%	△0.021ポイント
	運用収入	11,402億円	38,990億円	△27,588億円
基金	平均残高	34,290億円	30,150億円	4,141億円
	利回り	0.093%	0.154%	△0.061ポイント
	運用収入	317,398億円	467,065億円	△149,667億円
合計	平均残高	46,475億円	43,084億円	3,392億円
	運用収入	328,800億円	506,055億円	△177,255億円

(注) 金額は端数四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの処理を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させる仕組みを構築している。また、財産管理を行う各システムと財務諸表とを照合することにより、登録情報の誤りを発見するなど、財産管理の適正化を図ってきたところである。

しかしながら、平成28年度においても、一部の局において、財産の過大登載、登載漏れ等が認められた。

各局においては、都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、日頃からの現況把握など注意義務を果たすとともに、財産情報と会計情報との相互チェックを徹底し、所管する財産管理の適正化に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり、

歳入	11兆2,981億余円
歳出	10兆9,021億余円
差引	3,959億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表3)

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	28	7,048,794	6,779,695	96.2	7,048,794	6,598,877	93.6	180,818
	27	7,201,710	6,913,752	96.0	7,201,710	6,787,124	94.2	126,627
特別会計 (注)	28	4,620,698	4,518,407	97.8	4,440,710	4,303,239	96.9	215,168
	27	5,068,145	4,937,663	97.4	4,915,413	4,795,363	97.6	142,300
決算額合計	28	11,298,103			10,902,117			395,986
	27	11,851,415			11,582,488			268,927

(注) 15会計合算

一 般 会 計 歳

(表4)

科 目 (款)	歳		入	
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	5, 2 2 1, 4 7 3	5, 2 3 6, 0 1 1	1 4, 5 3 8	1 0 0. 3
2 地 方 譲 与 税	2 3 4, 7 5 4	2 3 5, 5 4 9	7 9 5	1 0 0. 3
3 助 成 交 付 金	3 0	3 0	△ 0	9 8. 6
4 地 方 特 例 交 付 金	4, 7 0 0	4, 8 7 5	1 7 4	1 0 3. 7
5 特 別 交 付 金	3, 2 5 3	2, 9 3 7	△ 3 1 6	9 0. 3
6 分 担 金 及 負 担 金	1 4, 6 6 0	1 0, 6 1 1	△ 4, 0 4 9	7 2. 4
7 使 用 料 及 手 数 料	8 8, 5 8 2	8 4, 5 3 1	△ 4, 0 5 1	9 5. 4
8 国 庫 支 出 金	3 4 8, 5 8 0	3 1 9, 6 8 4	△ 2 8, 8 9 5	9 1. 7
9 財 産 収 入	4 1, 1 7 2	2 7, 9 7 3	△ 1 3, 1 9 9	6 7. 9
10 寄 附 金	7 8	8 1	2	1 0 3. 3
11 繰 入 金	2 1 9, 0 7 7	6 9, 5 8 3	△ 1 4 9, 4 9 3	3 1. 8
12 諸 収 入	4 5 5, 1 9 4	5 3 6, 7 8 2	8 1, 5 8 8	1 1 7. 9
13 都 債	2 9 0, 6 0 7	1 2 4, 4 1 6	△ 1 6 6, 1 9 1	4 2. 8
14 繰 越 金	1 2 6, 6 2 7	1 2 6, 6 2 7	0	1 0 0. 0
15 区 市 町 村 た ば こ 税 都 交 付 金	0	0	0	1 0 0
合 計	7, 0 4 8, 7 9 4	6, 7 7 9, 6 9 5	△ 2 6 9, 0 9 8	9 6. 2

歳 入 歳 出 決 算 額 の 差 額

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	6, 209	5, 644	0	564	90. 9
2 総 務 費	198, 673	184, 575	0	14, 098	92. 9
3 徴 税 費	69, 681	67, 287	0	2, 394	96. 6
4 生 活 文 化 費	28, 427	25, 078	0	3, 348	88. 2
5 スポーツ振興費	80, 944	74, 940	0	6, 003	92. 6
6 都 市 整 備 費	135, 585	118, 548	3, 600	13, 436	87. 4
7 環 境 費	49, 084	42, 349	103	6, 631	86. 3
8 福 祉 保 健 費	1, 271, 455	1, 210, 517	0	60, 938	95. 2
9 産 業 労 働 費	502, 730	406, 367	83	96, 279	80. 8
10 土 木 費	583, 055	486, 557	23, 198	73, 299	83. 4
11 港 湾 費	101, 519	78, 884	9, 530	13, 104	77. 7
12 教 育 費	787, 042	770, 290	0	16, 752	97. 9
13 学 務 費	199, 858	184, 934	0	14, 923	92. 5
14 警 察 費	643, 518	626, 541	117	16, 860	97. 4
15 消 防 費	249, 426	245, 992	0	3, 433	98. 6
16 公 債 費	425, 063	425, 018	0	44	100. 0
17 諸 支 出 金	1, 711, 520	1, 645, 350	0	66, 169	96. 1
18 予 備 費	5, 000	0	0	5, 000	0
合 計	7, 048, 794	6, 598, 877	36, 633	413, 283	93. 6
180, 818百万円					

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	987,805	987,804	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	2,044,675	1,995,283	△ 49,391	97.6
3 小笠原諸島生活再建資金会計	374	749	375	200.5
4 母子父子福祉貸付資金会計	4,520	5,032	512	111.3
5 心身障害者扶養年金会計	5,388	5,194	△ 193	96.4
6 中小企業設備導入等資金会計	6,748	6,373	△ 374	94.5
7 林業・木材産業改善資金助成会計	52	98	46	189.4
8 沿岸漁業改善資金助成会計	48	133	85	279.1
9 と場会計	6,648	5,753	△ 894	86.5
10 都営住宅等事業会計	188,883	163,783	△ 25,099	86.7
11 都営住宅等保証金会計	8,140	8,554	414	105.1
12 都市開発資金会計	8,615	7,599	△ 1,015	88.2
13 用地会計	17,035	15,751	△ 1,284	92.5
14 公債費会計	1,330,238	1,306,497	△ 23,740	98.2
15 臨海都市基盤整備事業会計	11,528	9,796	△ 1,732	85.0
合 計	4,620,698	4,518,407	△ 102,290	97.8

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

歳 出					歳 入 歳 出 決算額の差額
予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
987,805	987,804	0	0	100.0	0
1,871,806	1,804,027	0	67,778	96.4	191,256
374	0	0	374	0	749
4,520	3,149	0	1,370	69.7	1,883
5,388	5,194	0	193	96.4	0
6,748	4,653	0	2,094	69.0	1,720
52	0	0	51	0.1	98
48	18	0	29	38.1	115
6,648	5,753	0	894	86.5	0
188,883	162,013	13,143	13,726	85.8	1,769
3,095	3,081	0	13	99.6	5,472
8,615	7,599	0	1,015	88.2	0
17,035	8,216	18	8,801	48.2	7,535
1,330,238	1,306,497	0	23,740	98.2	0
9,454	5,230	631	3,593	55.3	4,565
4,440,710	4,303,239	13,792	123,677	96.9	215,168

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額3,959億余円から翌年度へ繰り越すべき財源325億余円を差し引いた3,634億余円の黒字となっている。

また、当該年度のみでの収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、571億余円の黒字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	6,779,695	4,518,407	11,298,103
歳 出 総 額 ②	6,598,877	4,303,239	10,902,117
形 式 収 支 ③=①-②	180,818	215,168	395,986
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	31,810	773	32,584
実 質 収 支 ⑤=③-④	149,007	214,394	363,402

(表7) 単年度収支・実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
単年度収支	10,467	29,544	69,363	△ 23,958	57,127
実 質 収 支	16,930	46,475	115,838	91,880	149,007

(注1) 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(注4) 単年度収支は、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執行状況

平成28年度予算は、『世界一の都市』の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算」と位置づけ、

- ① 「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020年とその先の東京の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図ること
 - ② 自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤を構築すること
- を基本として、編成したものである。

以下、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	6,779,695	6,913,752	△134,057	△1.9
歳出（支出済額）	6,598,877	6,787,124	△188,247	△2.8
差 引	180,818	126,627	54,190	42.8

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉保健・産業・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算・決算状況について見ると、表4（6ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額7兆487億余円に対し、決算額は6兆7,796億余円で、2,690億余円の減となっている。これは、主として、諸収入が815億余円の増となったものの、都債が1,661億余円、繰入金が1,494億余円、それぞれ減となったためである。また、前年度に比べ1,340億余円（1.9％）の減である。なお、収入率は、前年度96.0％から0.2ポイント上昇して96.2％となっている。

歳出は、予算現額7兆487億余円に対し、決算額6兆5,988億余円、翌年度繰越額366億余円、不用額4,132億余円である。また、前年度に比べ1,882億余円（2.8％）の減である。なお、執行率は、前年度94.2％から0.6ポイント下降して93.6％となっている。

歳入・歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入

第1款 都税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較※	収入率
平成28年度	5,221,473	5,301,241	5,236,011	10,370	55,826	14,538	100.3
法人二税	1,874,732	1,909,313	1,892,632	4,800	12,595	17,899	101.0
その他都税	3,346,740	3,391,928	3,343,379	5,570	43,231	△ 3,361	99.9
平成27年度	5,205,752	5,260,399	5,183,568	10,111	67,259	△ 22,183	99.6
法人二税	1,776,591	1,783,080	1,763,530	3,522	16,283	△ 13,060	99.3
その他都税	3,429,160	3,477,318	3,420,038	6,589	50,976	△ 9,122	99.7
比 較	額	15,721	40,842	52,442	259	△ 11,432	
増(△)減	率	0.3	0.8	1.0	2.6	△ 17.0	

※ 予算現額に対する収入済額の比較＝収入済額－予算現額(以下この様式において同じ)

都税は、都民税をはじめとする17項で構成されており、予算現額5兆2,214億余円に対し、収入済額5兆2,360億余円、収入率100.3%となっている。

これを法人二税(法人事業税及び法人都民税)とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆8,747億余円に対し、収入済額1兆8,926億余円、収入率101.0%であり、企業収益の堅調な推移等により、前年度に比べ1,291億余円(7.3%)の増となっている。

その他都税は、予算現額3兆3,467億余円に対し、収入済額3兆3,433億余円、収入率99.9%であり、前年度に比べ766億余円(2.2%)の減となっている。その主な内訳は、固定資産税・都市計画税(1兆4,094億余円)、個人都民税(8,787億余円)、繰入地方消費税(6,326億余円)である。

なお、収入未済額は、558億余円であり、前年度に比べ114億余円(17.0%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	234,754	235,549	235,549	0	0	795	100.3
平成27年度	276,717	271,981	271,981	0	0	△ 4,735	98.3
比較額	△ 41,962	△ 36,431	△ 36,431	0	0		
増(△)減率	△ 15.2	△ 13.4	△ 13.4	—	—		

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称であり、前年度に比べ364億余円(13.4%)の減となっている。その主な理由は、平成26年度税制改正において平成26年10月1日以降に開始する事業年度から地方法人特別税の一部が地方税に復元されたことにより、平成27年度及び平成28年度の地方法人特別譲与税がそれぞれ前年度に比べ減となったことによるものである。

(注) 平成20年度税制改正において、地方税である法人事業税の一部を「地方法人特別税」として国税化するとともに、その全額を都道府県間で再配分する「地方法人特別譲与税」が創設された。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	30	30	30	0	0	△ 0	98.6
平成27年度	29	29	29	0	0	0	100.5
比較額	1	0	0	0	0		
増(△)減率	3.6	1.6	1.6	—	—		

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金(特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金)を収入したものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	4,700	4,875	4,875	0	0	174	103.7
平成27年度	4,873	4,700	4,700	0	0	△ 173	96.4
比較額	△ 173	174	174	0	0		
増(△)減率	△ 3.6	3.7	3.7	—	—		

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付される減収補填特例交付金を収入したものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	3,253	2,937	2,937	0	0	△ 316	90.3
平成27年度	3,283	3,101	3,101	0	0	△ 181	94.5
比較額	△ 30	△ 164	△ 164	0	0		
増(△)減率	△ 0.9	△ 5.3	△ 5.3	—	—		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金を収入したものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	14,660	11,094	10,611	30	452	△ 4,049	72.4
平成27年度	13,437	9,983	9,533	36	414	△ 3,904	70.9
比較額	1,223	1,110	1,078	△ 5	37		
増(△)減率	9.1	11.1	11.3	△ 16.4	9.1		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、前年度に比べ10億余円(11.3%)の増となっている。その主な理由は、港湾費負担金が増(12億余円)となったことによるものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金(56億余円)、港湾費負担金(29億余円)である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	88,582	84,798	84,531	18	248	△ 4,051	95.4
平成27年度	83,320	79,435	79,196	13	225	△ 4,124	95.1
比較額	5,262	5,363	5,334	5	22		
増(△)減率	6.3	6.8	6.7	40.3	10.2		

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額612億余円であり、主な内訳は、土木使用料(256億余円)、福祉保健使用料(156億余円)である。

また、手数料は、収入済額232億余円であり、主な内訳は、警察手数料(172億余円)、都市整備手数料(15億余円)である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	348,580	319,684	319,684	0	0	△ 28,895	91.7
平成27年度	405,434	346,757	346,757	0	0	△ 58,676	85.5
比 較	額	△ 56,854	△ 27,072	△ 27,072	0	0	
増(△)減	率	△ 14.0	△ 7.8	△ 7.8	—	—	

国庫支出金は、国が地方公共団体に対し、行政上必要な特定の経費の財源に充てるために交付する支出金を収入するものであり、国が特定の事務の執行を奨励したり、地方公共団体の財政を援助したりする目的で交付する国庫補助金、国が義務的に経費を負担する国庫負担金及び本来国が実施すべき事務を地方公共団体に委託して行わせ、その事務に要する経費を交付する委託金に分けられる。前年度に比べ270億余円(7.8%)の減となっており、その主な理由は、福祉保健費国庫補助金が減(225億余円)となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫負担金は、収入済額1,763億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,270億余円)、福祉保健費国庫負担金(416億余円)、港湾費国庫負担金(48億余円)である。

次に、国庫補助金は、収入済額1,314億余円であり、主な内訳は、土木費国庫補助金(400億余円)、学務費国庫補助金(328億余円)、福祉保健費国庫補助金(268億余円)である。

委託金は、収入済額119億余円であり、主な内訳は、総務費委託金(70億余円)、福祉保健費委託金(29億余円)、産業労働費委託金(18億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	41,172	28,433	27,973	6	453	△ 13,199	67.9
平成27年度	45,019	37,191	36,730	5	455	△ 8,288	81.6
比較額	△ 3,847	△ 8,758	△ 8,757	1	△ 1		
増(△)減率	△ 8.5	△ 23.5	△ 23.8	25.1	△ 0.4		

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ87億余円(23.8%)の減となっている。その主な理由は、不動産売払収入が減(48億余円)となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額219億余円であり、主な内訳は、利子及配当金(123億余円)である。

また、財産売払収入は、収入済額60億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入(59億余円)である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	78	82	81	0	1	2	103.3
平成27年度	71	96	96	0	0	25	135.5
比較額	7	△ 13	△ 15	0	1		
増(△)減率	10.3	△ 14.0	△ 15.9	—	—		

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入するものであり、前年度に比べ1,534万余円(15.9%)の減となっている。その主な理由は、福祉保健費寄附金が減(2,279万余円)となったことによるものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	219,077	69,583	69,583	0	0	△ 149,493	31.8
平成27年度	187,172	130,650	130,650	0	0	△ 56,521	69.8
比較額	31,905	△ 61,066	△ 61,066	0	0		
増(△)減率	17.0	△ 46.7	△ 46.7	—	—		

繰入金は、各種基金の取崩し分、公営企業会計からの職員共済組合等負担金、特別会計の土地処分金等を一般会計に繰り入れるものであり、前年度に比べ610億余円(46.7%)の減となっている。その主な理由は、社会資本等整備基金繰入金が減(576億余円)となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額521億余円であり、主な内訳は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金(280億余円)、地域医療介護総合確保基金繰入金(101億余円)、安心子ども基金繰入金(38億余円)である。

特別会計繰入金は、収入済額92億余円であり、主な内訳は、都市開発資金会計繰入金(75億余円)である。

公営企業会計繰入金は、収入済額82億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金(41億余円)、臨海地域開発事業会計繰入金(13億余円)である。

第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	455,194	547,985	536,782	1,516	9,697	81,588	117.9
平成27年度	484,089	588,097	574,870	1,620	11,612	90,781	118.8
比較額	△ 28,894	△ 40,112	△ 38,088	△ 103	△ 1,915		
増(△)減率	△ 6.0	△ 6.8	△ 6.6	△ 6.4	△ 16.5		

諸収入は、各種の貸付金元利収入、受託事業の収入、宝くじの収益事業収入、その他の雑入等を収入したものであり、前年度に比べ380億余円(6.6%)の減となっている。その主な理由は、中小企業融資資金の返還実績の減などにより産業労働費貸付金元利収入が減(431億余円)となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入(3,760億余円)、受託事業収入(511億余円)、収益事業収入(500億余円)である。

なお、収入未済額は、96億余円であり、前年度に比べ19億余円(16.5%)の減となっている。

第13款 都債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	290,607	124,416	124,416	0	0	△ 166,191	42.8
平成27年度	349,733	129,758	129,758	0	0	△ 219,974	37.1
比較額	△ 59,125	△ 5,342	△ 5,342	0	0		
増(△)減率	△ 16.9	△ 4.1	△ 4.1	—	—		

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に応じていくための財源の一つとして発行したものである。

都債の主な内訳は、街路整備費等に係る土木債(883億余円)、都立学校整備費等に係る教育債(116億余円)、東京港整備費等に係る港湾債(85億余円)である。

第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	126,627	126,627	126,627	0	0	0	100.0
平成27年度	142,775	142,775	142,775	0	0	0	100.0
比較額	△ 16,147	△ 16,147	△ 16,147	0	0		
増(△)減率	△ 11.3	△ 11.3	△ 11.3	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

第15款 区市町村たばこ税都交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	0	0	0	0	0	0	100
平成27年度	0	0	0	0	0	0	100
比較額	△ 0	△ 0	△ 0	0	0		
増(△)減率	△ 80.0	△ 80.0	△ 80.0	—	—		

区市町村たばこ税都交付金は、都内の区市町村において、特別区たばこ税及び市町村たばこ税の収入が一定の金額を超える場合に、その超過額が翌年度に当該区市町村から都に対して交付されるものであり、前年度に比べ43万余円(80.0%)の減となっている。その理由は、青ヶ島村での区市町村たばこ税収入実績が減となったことによるものである。

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成28年度	6,209	5,644	0	564	90.9	
平成27年度	6,169	5,633	0	535	91.3	
比 較	額	40	10	0	29	
増(△)減	率	0.6	0.2	—	5.5	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成28年度	198,673	184,575	0	14,098	92.9	
平成27年度	204,758	188,047	2,634	14,076	91.8	
比 較	額	△ 6,084	△ 3,472	△ 2,634	21	
増(△)減	率	△ 3.0	△ 1.8	△ 100	0.2	

総務費は、区市町村行財政の振興、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理、防災対策、統計事務、政策企画局、総務局、財務局等の管理運営等に要する経費を支出したものである。

総務費の主な内訳は、区市町村振興費（903億余円）、総務局、財務局等の管理運営経費である総務管理費（281億余円）、建築保全費（159億余円）である。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成28年度	69,681	67,287	0	2,394	96.6	
平成27年度	66,693	63,758	1,007	1,927	95.6	
比 較	額	2,987	3,528	△	1,007	466
増(△)減	率	4.5	5.5	△	100	24.2

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分等に要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分等に係る徴収費（323億余円）、主税局の管理運営経費である徴税管理費（166億余円）、都税賦課事務、固定資産評価事務等に係る課税費（152億余円）である。

第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	28,427	25,078	0	3,348	88.2
平成27年度	35,491	32,757	0	2,734	92.3
比 較	額	△ 7,064	△ 7,678	0	614
増(△)減	率	△ 19.9	△ 23.4	—	22.5

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民生活の支援等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ76億余円（23.4%）の減となっている。その主な理由は、基金の新規積立ての減などにより文化振興費が減（82億余円）となったことによるものである。

生活文化費の主な内訳は、江戸東京博物館等の文化施設の運営や維持管理、文化事業の推進等に係る文化振興費（142億余円）である。

第5款 スポーツ振興費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	80,944	74,940	0	6,003	92.6
平成27年度	44,928	41,190	0	3,738	91.7
比 較	額	36,015	33,750	0	2,265
増(△)減	率	80.2	81.9	—	60.6

スポーツ振興費は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する施策やスポーツの普及振興に関する施策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ33.7億余円(81.9%)の増となっている。その主な理由は、障害者スポーツ振興基金を新規に積み立てた(200億円)ことによるものである。

スポーツ振興費の主な内訳は、スポーツ施設の管理や競技力向上に係るスポーツ推進費(597億余円)、オリンピック・パラリンピック準備費(146億余円)である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	135,585	118,548	3,600	13,436	87.4
平成27年度	119,316	105,363	2,874	11,078	88.3
比 較	額	16,269	13,184	726	2,357
増(△)減	率	13.6	12.5	25.3	21.3

都市整備費は、都市基盤の整備、土地区画整理、市街地再開発、住宅政策の推進等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ13.1億余円(12.5%)の増となっている。その主な理由は、オリンピック・パラリンピック選手村整備などにより都市改造費が増(17.1億余円)となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、区画整理等の都市改造事業等を行う市街地整備費(54.4億余円)、区市町村住宅供給助成事業等に係る住宅費(36.3億余円)、都市基盤施設への助成等を行う都市基盤整備費(17.3億余円)である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	49,084	42,349	103	6,631	86.3
平成27年度	78,639	71,574	105	6,959	91.0
比 較	額	△ 29,555	△ 29,225	△ 2	△ 328
増(△)減	率	△ 37.6	△ 40.8	△ 2.4	△ 4.7

環境費は、環境保全対策、自然保護対策、廃棄物対策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ292億余円（40.8%）の減となっている。その主な理由は、基金の新規積立ての減などにより地球環境エネルギー費が減（379億余円）となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、分散型エネルギー源の確保、水素エネルギーの利活用の推進等を行う環境保全費（284億余円）、廃棄物の埋立処分等を行う廃棄物費（98億余円）である。

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,271,455	1,210,517	0	60,938	95.2
平成27年度	1,123,597	1,055,350	120	68,126	93.9
比 較	額	147,858	155,167	△ 120	△ 7,188
増(△)減	率	13.2	14.7	△ 100	△ 10.6

福祉保健費は、福祉・保健・医療に係る施策の一体的・総合的な推進に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,551億余円（14.7%）の増となっている。その主な理由は、福祉先進都市実現基金を積み増した（2,034億余円）ことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、総合的な保健サービスの向上を行う保健政策費（3,036億余円）、福祉保健局の管理運営経費である福祉保健管理費（2,135億余円）、子育て環境の整備等を行う少子社会対策費（1,879億余円）、高齢者の地域生活と自立への支援等を行う高齢社会対策費（1,725億余円）である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	502,730	406,367	83	96,279	80.8
平成27年度	477,842	380,098	628	97,115	79.5
比 較 額	24,888	26,268	△ 544	△ 836	
増(△)減 率	5.2	6.9	△ 86.7	△ 0.9	

産業労働費は、中小企業の振興、雇用の安定、農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ262億余円(6.9%)の増となっている。その主な理由は、イノベーション創出基金を新規に積み立てた(300億円)ことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費(3,582億余円)、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費(274億余円)である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	583,055	486,557	23,198	73,299	83.4
平成27年度	476,318	387,876	30,742	57,699	81.4
比 較 額	106,736	98,680	△ 7,544	15,600	
増(△)減 率	22.4	25.4	△ 24.5	27.0	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ986億余円(25.4%)の増となっている。その主な理由は、無電柱化推進基金を新規に積み立てた(700億円)ことによるものである。

土木費の主な内訳は、街路整備等を行う道路橋梁費(3,321億余円)、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川の災害箇所の復旧等を行う河川海岸費(773億余円)、都立公園等の整備及び維持管理を行う公園霊園費(549億余円)である。

第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	101,519	78,884	9,530	13,104	77.7
平成27年度	89,565	73,461	6,748	9,355	82.0
比較額	11,954	5,422	2,782	3,749	
増(△)減率	13.3	7.4	41.2	40.1	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾、漁港及び空港の建設整備、海岸保全施設及び廃棄物埋立処分場の建設等に要する経費を支出したものである。

港湾費の主な内訳は、東京港や廃棄物埋立処分場の建設整備等を行う東京港整備費（594億余円）、伊豆諸島等の港湾や漁港の建設整備等を行う島しょ等港湾整備費（188億余円）である。

第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	787,042	770,290	0	16,752	97.9
平成27年度	747,525	736,104	0	11,421	98.5
比較額	39,516	34,185	0	5,331	
増(△)減率	5.3	4.6	—	46.7	

教育費は、小学校及び中学校の教職員の人件費、高等学校及び特別支援学校の運営、都立学校の整備、社会教育の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ341億余円（4.6%）の増となっている。その主な理由は、都立学校整備費が増（143億余円）となったことによるものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与及び管理運営等に係る小中学校費（4,332億余円）、都立高等学校の教職員の給与及び管理運営等に係る高等学校費（1,351億余円）、特別支援学校の教職員の給与及び管理運営等に係る特別支援学校費（683億余円）、退職手当及年金費（496億余円）である。

第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	199,858	184,934	0	14,923	92.5
平成27年度	201,394	186,568	0	14,826	92.6
比較額	△ 1,536	△ 1,633	0	97	
増(△)減率	△ 0.8	△ 0.9	—	0.7	

学務費は、私立学校の助成、公立大学法人首都大学東京の運営・整備等に要する経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため学校法人等に対し経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,627億余円）、公立大学法人首都大学東京支援費（215億余円）である。

第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	643,518	626,541	117	16,860	97.4
平成27年度	628,582	607,350	287	20,944	96.6
比較額	14,936	19,191	△ 170	△ 4,083	
増(△)減率	2.4	3.2	△ 59.3	△ 19.5	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ191億余円（3.2%）の増となっている。その主な理由は、警察本部費が増（97億余円）となったことによるものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費（4,972億余円）、警察施設の建設、改修、維持管理等を行う警察施設費（494億余円）、交通安全施設の維持管理や整備、犯罪捜査等に係る警察活動費（464億余円）である。

第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成28年度	249,426	245,992	0	3,433	98.6	
平成27年度	245,448	242,119	9	3,318	98.6	
比 較	額	3,978	3,873	△	9	114
増(△)減	率	1.6	1.6	△	100	3.5

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費（1,902億余円）、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費（210億余円）、退職手当及年金費（157億余円）である。

第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成28年度	425,063	425,018	0	44	100.0	
平成27年度	473,387	473,291	0	96	100.0	
比 較	額	△ 48,324	△ 48,273	0	△	51
増(△)減	率	△ 10.2	△ 10.2	—	△	53.6

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料等に要する経費、基金からの繰替運用の利子を支出したものであり、前年度に比べ482億余円(10.2%)の減となっている。その主な理由は、都債の元金償還金が減(460億余円)となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、都債の元利償還金等に係る公債費会計繰出金（4,250億余円）である。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,711,520	1,645,350	0	66,169	96.1
平成27年度	2,177,109	2,136,577	0	40,531	98.1
比 較	額	△ 465,589	△ 491,227	0	25,637
増(△)減	率	△ 21.4	△ 23.0	—	63.3

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ4,912億余円(23.0%)の減となっている。その主な理由は、基金の新規積立ての減などにより財産費が減(3,900億余円)となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆2,302億余円)、諸費(4,039億余円)である。

そのうち、他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(9,921億余円)及び公営企業会計支出金(2,381億余円)である。

次に、諸費の主な内訳は、地方消費税交付金(3,163億余円)、都税等の過誤納還付金(408億余円)、配当割交付金(161億余円)、株式等譲渡所得割交付金(93億余円)、自動車取得税交付金(92億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	5,000	0	0	5,000	0
平成27年度	4,941	0	0	4,941	0
比 較	額	58	0	58	
増(△)減	率	1.2	—	1.2	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	4,518,407	4,937,663	△419,255	△8.5
歳出(支出済額)	4,303,239	4,795,363	△492,123	△10.3
差 引	215,168	142,300	72,867	51.2

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表5(8ページ)のとおり、特別区財政調整会計など15特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、収入率は、前年度97.4%から0.4ポイント上昇して97.8%、執行率は、前年度97.6%から0.7ポイント下降して96.9%となっている。

会計別の執行状況は、〔第4 局別事項〕において説明している。

3 資金収支状況

平成28年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表8のとおりであり、収入総額は1兆2,981億余円、支出総額は1兆9,021億余円、差引き3,959億余円（一般会計1,808億余円、特別会計2,151億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資の貸付け及び各種義務的経費の支出が集中し、支払資金が不足する。このため、4月については、前年度から繰り越した資金により、5月については、内部資金である基金からの繰替運用により対応している。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の払込みがあったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）等の支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、地方法人特別譲与税等の収入があったが、地方消費税の清算等の支出により、支出超過となっている。

12月は、期末手当のための支出が増加したが、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期分及び地方消費税の収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、年度末を控えて支出が大幅に増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、都債、各種貸付けの返還金等による収入があり、収入超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、概ね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、平均預託残高は増加したものの、利率の低下により、表9のとおり、前年度4億277万余円に対し、2億1,589万余円（一般会計2億1,512万余円、特別会計76万余円）と減少している。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は約3万円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表8)

区 分	平成28年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 入	384,658	524,707	1,982,399	964,751	506,199	777,450	711,353
一般会計	73,624	194,372	1,579,686	526,533	231,249	478,869	388,056
特別会計	311,034	330,335	402,713	438,218	274,950	298,581	323,297
支 出	538,537	680,660	883,814	409,431	953,566	977,274	426,178
一般会計	471,197	299,642	493,054	331,962	424,954	451,320	337,356
特別会計	67,340	381,018	390,760	77,469	528,613	525,954	88,822
収支差引	△153,879	△155,952	1,098,585	555,320	△447,368	△199,824	285,174
累計収支差引 (A)	△153,879	△309,831	788,754	1,344,074	896,707	696,882	982,057
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	100,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	△153,879	△209,831	788,754	1,344,074	896,707	696,882	982,057
前年度・翌年度 資金残高 (G)	778,304	276,989	—	—	—	—	—
資 金 残 高 (F+G)	624,426	67,157	788,754	1,344,074	896,707	696,882	982,057

(注1) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注2) 平成29年5月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものと

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

		平成29年					計
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
596,047	1,226,531	654,398	533,523	1,811,294	124,003	500,791	11,298,103
321,454	885,367	391,635	268,547	1,208,898	105,645	125,759	6,779,695
274,593	341,163	262,763	264,977	602,396	18,358	375,031	4,518,408
632,071	1,101,776	453,671	796,720	1,476,031	302,701	1,269,686	10,902,117
353,300	705,292	309,759	360,881	869,418	290,386	900,356	6,598,877
278,771	396,484	143,912	435,839	606,613	12,315	369,330	4,303,240
△36,025	124,755	200,727	△263,197	335,263	△178,698	△768,896	395,986
946,032	1,070,787	1,271,514	1,008,317	1,343,580	1,164,882	395,986	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	395,986	—
946,032	1,070,787	1,271,514	1,008,317	1,343,580	1,164,882	0	—
—	—	—	—	—	△269,506	△395,499	—
946,032	1,070,787	1,271,514	1,008,317	1,343,580	895,376	13,182	—

なるが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利子収入	186,564	246,799	261,441	402,777	215,890
一般会計	180,294	239,230	254,532	396,262	215,121
特別会計	6,270	7,568	6,908	6,515	768
一時借入金等支払利子 (一般会計)	828	821	547	273	27

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の平成28年度末（平成29.3.31）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

(1) 公有財産

(表10)

分類	区分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地	89,575,199.23 m ²	89,406,169.02 m ²	169,030.21 m ²
	建物	27,582,517.60 m ²	27,597,613.32 m ²	△ 15,095.72 m ²
山林	所有	7,648,921.25 m ²	7,648,921.25 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	133,382.52 m ³	133,375.27 m ³	7.25 m ³
	分収(地上権)	10,671,447.10 m ²	11,301,447.10 m ²	△ 630,000.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	265,865.75 m ³	281,570.50 m ³	△ 15,704.75 m ³
動産	船舶	29隻	28隻	1隻
		3,368.21 総トン	3,335.62 総トン	32.59 総トン
	浮標	109個	106個	3個
	浮棧橋	636個	637個	△ 1個
	航空機	15機	14機	1機
物権	地上権	15,783,757.90 m ²	16,476,660.14 m ²	△ 692,902.24 m ²
	地役権	162.60 m ²	1,110.31 m ²	△ 947.71 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
	計	29,851,120.50 m ²	30,544,970.45 m ²	△ 693,849.95 m ²
無体財産権	特許権	13件	17件	△ 4件
	著作権	1,094件	1,000件	94件
	商標権	86件	62件	24件
	実用新案権	1件	1件	0件
	意匠権	3件	3件	0件
	計	1,197件	1,083件	114件
有価証券	株券	251,691,691,214円	348,644,261,598円	△96,952,570,384円
出資による権利	出資金及び出えん金	632,524,196,665円	615,425,699,650円	17,098,497,015円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	1件	1件	0件
	計	4件	4件	0件

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

(注3) 船舶は総トン数20トン以上のものである。

[主な増減事由]

- ・土地の増加は、晴海五丁目西地区市街地再開発事業用地（15万6,362.92㎡）を臨海地域開発事業会計から所管換したことなどによるものである。
- ・建物の減少は、上沼田アパート17棟（1万5,472.11㎡）を除却したことなどによるものである。
- ・出資による権利の増加は、（公財）東京都環境公社出えん金（次世代タクシーの普及促進事業基金）（66億2,000万円）を出えんしたことなどによるものである。

(2) 物品

(表11)

平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
34,859 点	34,613 点	246 点

(注) 取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表12)

平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1,292,422,999,950 円	1,422,678,379,414 円	△ 130,255,379,464 円

[主な増減事由]

- ・債権の減少は、制度融資貸付金（988億5,700万円）の返還を受けたことなどによるものである。

(4) 基金

(表 1 3)

平成 2 8 年度末現在高	平成 2 7 年度末現在高	増 (△) 減
3,647,185,345,063 円	3,506,250,666,139 円	140,934,678,924 円

[主な増減事由]

- ・基金の増加は、社会資本等整備基金（542億余円）、地域医療介護総合確保基金（232億余円）及び福祉先進都市実現基金（200億円）を積み立てたことなどによるものである。

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び15特別会計を所管する25局等について、平成29年7月12日から同年8月31日までを現地審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については以下のとおりである。

政策企画局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	474	473	—
国庫支出金	10,000	10,000	0	100
寄附金	0	500	500	—
繰入金	1,090,224	904,207	△ 186,016	82.9
諸収入	13,152	13,201	49	100.4
計	1,113,377	928,384	△ 184,992	83.4

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5,512,000	4,567,741	0	944,258	82.9

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	商標権 3件	商標権 3件	0件
出資による権利	1,077,000,000円	1,077,000,000円	0円
2 物 品	72点	71点	1点
3 基 金	8,009,438,779円	8,000,000,000円	9,438,779円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、

- ・基金の増加は、都市外交人材育成基金を積み立てたことによるものである。

青少年・治安対策本部

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	8,262	8,262	—
使用料及手数料	1	4	3	413.0
国庫支出金	11,575	10,873	△ 701	93.9
諸 収 入	69	56	△ 12	81.9
計	11,645	19,196	7,551	164.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	2,505,000	1,978,519	0	526,480	79.0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 6件	著作権 4件	2件
	商標権 3件	商標権 3件	0件

青少年・治安対策本部で所管している財産は上表のとおりであり、

- ・無体財産権（著作権）の増加は、「特殊詐欺対策（自動通話録音機の設置）パンフレット」を登録したことなどによるものである。

総 務 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 特別会計
 - 特別区財政調整会計
 - 小笠原諸島生活再建資金会計
- 3 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,749,909	1,286,888	△ 463,020	73.5
使用料及手数料	4,023	7,862	3,839	195.4
国庫支出金	4,601,332	3,580,241	△ 1,021,090	77.8
財産収入	3,257,373	2,733,527	△ 523,845	83.9
寄附金	0	872	872	—
繰入金	7,581,067	5,093,905	△ 2,487,161	67.2
諸収入	3,696,106	3,564,179	△ 131,926	96.4
区市町村たばこ税金 都 交 付 金	109	109	0	100
計	20,889,919	16,267,587	△ 4,622,331	77.9

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	財産収入	財産運用収入	337
収入未済	諸収入	雑入	33,931

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	152,007,795	143,756,815	0	8,250,979	94.6
学務費	22,251,000	21,585,723	0	665,276	97.0
諸支出金	1,388,737,570	1,345,481,403	0	43,256,166	96.9
計	1,562,996,365	1,510,823,943	0	52,172,421	96.7

(注) 3款8項26目に区分し執行している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	27,626,051	25,265,252	0	2,360,798	91.5
区市町村振興費	93,783,356	90,396,668	0	3,386,687	96.4
防災管理費	14,980,961	12,967,059	0	2,013,901	86.6
統計費	2,705,037	2,314,494	0	390,542	85.6
退職手当及年金費	12,912,390	12,813,341	0	99,048	99.2
計	152,007,795	143,756,815	0	8,250,979	94.6

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成28年度	987,805	987,804	987,804	0	0	△ 0	100.0
平成27年度	996,357	996,356	996,356	0	0	△ 0	100.0
比較 増(△)減	額	△ 8,552	△ 8,551	△ 8,551	0	0	
	率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰入金	987,804,980	987,804,199	△ 781	100.0
諸収入	10	0	△ 10	0
繰越金	10	0	△ 10	0
計	987,805,000	987,804,199	△ 801	100.0

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	987,805	987,804	0	0	100.0
平成27年度	996,357	996,356	0	0	100.0
比較増(△)減	額	△ 8,552	△ 8,551	0	△ 0
	率	△ 0.9	△ 0.9	—	△ 13.5

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	987,805,000	987,804,199	0	801	100.0

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成28年度	374	785	749	3	31	375	200.5
平成27年度	463	764	727	0	37	264	157.1
比較増(△)減	額	△ 89	22	3	△ 5		
	率	△ 19.2	2.7	3.1	—	△ 15.1	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	9,992	22,527	12,535	225.5
諸収入	52	152	100	292.8
繰越金	363,956	727,193	363,237	199.8
計	374,000	749,873	375,873	200.5

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	2,102
	諸収入	雑入	1,495
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	29,891
	諸収入	雑入	2,090

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	374	0	0	374	0
平成27年度	463	0	0	463	0
比較 増(△)減	額	△ 89	0	△ 89	
	率	△ 19.2	—	△ 19.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	374,000	0	0	374,000	※0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

※ 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績がないことによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,764,389.71 m ²	1,736,160.80 m ²	28,228.91 m ²
建 物	155,440.84 m ²	137,653.07 m ²	17,787.77 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 53件	著作権 51件	2件
	商標権 7件	商標権 2件	5件
有価証券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	144,086,126,020 円	144,086,126,020 円	0 円
2 物 品	608 点	548 点	60 点
3 債 権	3,295,758,437 円	3,253,239,977 円	42,518,460 円
4 基 金	307,010,277,604 円	303,766,503,181 円	3,243,774,423 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、旧立川政府倉庫敷地（2万2,420.11m²）を買い入れたことなどによるもの
 - ・建物の増加は、旧立川政府倉庫（1万4,775.73m²）を買い入れたことなどによるもの
 - ・無体財産権（著作権）の増加は、「職員ハンドブック2017」を登録したことなどによるもの
 - ・無体財産権（商標権）の増加は、「東京防災（ロゴ）」を登録したことなどによるもの
 - ・債権の増加は、東京都人権プラザ敷金（6,234万余円）の増加などによるもの
 - ・基金の増加は、区市町村振興基金（23億6,535万余円）を積み立てたことなどによるもの
- である。

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
小笠原諸島生活再建資金貸付金	33,240	20,978
(公財)東京都島しょ振興公社貸付金	2,240,000	0
計	2,273,240	20,978

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

財 務 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 特別会計
 - 用地会計
 - 公債費会計
- 3 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	4,700,412	4,875,162	174,750	103.7
特別交付金	3,253,375	2,937,072	△ 316,303	90.3
分担金及負担金	0	10,400	10,400	—
使用料及手数料	1,087,721	1,109,768	22,047	102.0
国庫支出金	250,323	233,613	△ 16,709	93.3
財産収入	14,370,572	10,193,436	△ 4,177,135	70.9
寄附金	0	83	83	—
繰入金	131,626,266	28,914,443	△ 102,711,822	※ ¹ 22.0
諸収入	66,431,697	50,566,607	△ 15,865,089	76.1
都債	290,607,690	124,416,670	△ 166,191,019	※ ² 42.8
繰越金	126,627,714	126,627,714	0	100.0
計	638,955,770	349,884,971	△ 289,070,798	54.8

※1 社会資本等整備基金繰入金の実績減などによるものである。

※2 街路整備のための都債発行収入の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	財産収入	財産運用収入	6,380
	諸収入	雑入	67
収入未済	財産収入	財産運用収入	10,337
	寄附金	寄附金	1,800
	諸収入	物品売払代金、雑入	4,265

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	20,394,103	18,908,802	0	1,485,300	92.7
公債費	425,020,000	425,018,385	0	1,614	100.0
諸支出金	268,603,372	253,233,338	0	15,370,033	94.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
計	719,017,475	697,160,527	0	21,856,947	97.0

(注) 4款8項14目に区分し執行している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,258,276	2,927,590	0	330,685	89.9
防災管理費	1,000	0	0	1,000	0
建築保全費	17,134,827	15,981,211	0	1,153,615	93.3
計	20,394,103	18,908,802	0	1,485,300	92.7

(2) 用地会計

この会計は、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を処理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成28年度	17,035	15,751	15,751	0	0	△ 1,284	92.5
平成27年度	25,367	21,839	21,839	0	0	△ 3,527	86.1
比較増(△)減	額	△ 8,331	△ 6,088	△ 6,088	0	0	
	率	△ 32.8	△ 27.9	△ 27.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	6,686,785	7,612,635	925,850	113.8
繰入金	667,000	347,400	△ 319,599	※ ¹ 52.1
諸収入	274	14	△ 259	5.4
都債	8,432,000	227,000	△ 8,205,000	※ ² 2.7
繰越金	1,249,683	7,564,484	6,314,801	605.3
計	17,035,742	15,751,535	△ 1,284,206	92.5

※¹ 用地取得に係る事務費相当の繰入金の減によるものである。

※² 国有地等の用地取得のための都債発行収入の実績減などによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成28年度	17,035	8,216	18	8,801	48.2	
平成27年度	25,367	14,275	150	10,941	56.3	
比較 増(△)減	額	△ 8,331	△ 6,059	△ 132	△ 2,140	
	率	△ 32.8	△ 42.4	△ 87.8	△ 19.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	17,035,742	8,216,257	18,458	8,801,026	※ 48.2

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

※ 用地買収の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	用地費	用地買収費	8,058
事故繰越し	用地費	用地買収費	10,400
計			18,458

(3) 公債費会計

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	1,330,238	1,306,497	1,306,497	0	0	△ 23,740	98.2
平成27年度	1,598,569	1,583,478	1,583,478	0	0	△ 15,090	99.1
比 較 増(△)減	額	△268,331	△276,980	△276,980	0	0	
	率	△ 16.8	△ 17.5	△ 17.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	2,517,500	2,678,280	160,780	106.4
繰 入 金	1,071,862,814	1,048,239,195	△ 23,623,618	97.8
諸 収 入	121,686	210,284	88,598	172.8
都 債	255,736,000	255,370,028	△ 365,971	99.9
計	1,330,238,000	1,306,497,789	△ 23,740,210	98.2

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,330,238	1,306,497	0	23,740	98.2
平成27年度	1,598,569	1,583,478	0	15,090	99.1
比 較 増(△)減	額	△ 268,331	△ 276,980	0	8,649
	率	△ 16.8	△ 17.5	—	57.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,330,238,000	1,306,497,789	0	23,740,210	98.2

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,834,487.79 m ²	4,879,003.96 m ²	△ 44,516.17 m ²
建 物	418,414.14 m ²	449,711.64 m ²	△ 31,297.50 m ²
無体財産権	著作権 15件	著作権 11件	4件
有価証券	株 券	株 券	
	1,724,328,880 円	1,724,328,880 円	0 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	0 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物 品	75 点	75 点	0 点
3 基 金	3,038,276,074,241 円	2,942,965,959,302 円	95,310,114,939 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、葛西沖埋立地（2万1,243.35 m²）をオリンピック・パラリンピック準備局に所管換したことなどによるもの
- ・建物の減少は、丸の内庁舎（丸の内警察署含む）（2万6,931.76 m²）を警視庁に所管換したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「平成28年東京都基準地価格」を登録したことなどによるもの
- ・基金の増加は、社会資本等整備基金（542億余円）を積み立てたことなどによるものである。

主 税 局

第1 審査の対象

1 一般会計

2 特別会計

地方消費税清算会計

3 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品1点(電話交換機)が登載漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	5,221,473,159	5,236,011,456	14,538,297	100.3
地方譲与税	234,754,091	235,549,362	795,271	100.3
助成交付金	30,885	30,451	△ 434	98.6
分担金及負担金	0	68,042	68,042	—
使用料及手数料	395,061	409,290	14,229	103.6
国庫支出金	0	16,109	16,109	—
財産収入	10,500	16,282	5,782	155.1
寄附金	17,491	17,325	△ 166	99.1
繰入金	1,000	17	△ 982	1.7
諸収入	6,406,300	5,741,181	△ 665,118	89.6
計	5,463,088,487	5,477,859,519	14,771,032	100.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	都 税	都民税など9項	※ ¹ 10,370,997
	諸収入	延滞金及加算金	※ ² 793,866
収入未済	都 税	都民税など12項	※ ³ 55,826,891
	諸収入	延滞金及加算金	※ ⁴ 2,872,397

※1 個人都民税42億7,319万余円など

※2 延滞金2億1,413万余円など

※3 個人都民税318億4,957万余円など

※4 延滞金22億6,207万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	69,681,138	67,287,014	0	2,394,123	96.6
諸 支 出 金	49,593,771	42,527,009	0	7,066,761	85.8
計	119,274,909	109,814,023	0	9,460,885	92.1

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(徴税費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	18,082,104	16,609,801	0	1,472,302	91.9
課 税 費	15,434,821	15,202,874	0	231,946	98.5
徴 収 費	32,536,413	32,301,996	0	234,416	99.3
施 設 整 備 費	3,627,800	3,172,342	0	455,457	87.4
計	69,681,138	67,287,014	0	2,394,123	96.6

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との 比較	収入率
平成28年度	2,044,675	1,995,283	1,995,283	0	0	△ 49,391	97.6
平成27年度	2,211,190	2,122,695	2,122,695	0	0	△ 88,494	96.0
比 較 増(△)減	額	△166,515	△127,411	△127,411	0	0	
	率	△ 7.5	△ 6.0	△ 6.0	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地 方 消 費 税	1,459,011,000	1,438,848,686	△ 20,162,313	98.6
諸 収 入	441,464,000	442,930,225	1,466,225	100.3
繰 越 金	144,200,000	113,504,650	△ 30,695,349	78.7
計	2,044,675,000	1,995,283,562	△ 49,391,437	97.6

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,871,806	1,804,027	0	67,778	96.4
平成27年度	2,066,990	2,009,190	0	57,799	97.2
比 較	額	△ 195,184	△ 205,163	0	9,979
	増(△)減率	△ 9.4	△ 10.2	—	17.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	1,871,806,000	1,804,027,136	0	67,778,863	96.4

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	52,221.62 m ²	52,221.62 m ²	0 m ²
建 物	107,839.99 m ²	103,187.67 m ²	4,652.32 m ²
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	0 円
2 物 品	76 点	76 点	0 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、

- ・建物の増加は、世田谷都税事務所（4,322.73 m²）を新築したことなどによるものである。

生活文化局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 決算計数

ア 会計処理について

(ア) (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 生活文化使用料において、調定額及び収入未済額が866万2,056円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利1億8,024万340円((公財)東京都歴史文化財団出えん金(東京芸術文化創造発信助成事業)ほか2件)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,343,491	1,550,846	207,355	115.4
国庫支出金	38,906,833	33,072,212	△ 5,834,620	85.0
財産収入	62,702	62,984	282	100.5
寄附金	0	50	50	—
繰入金	1,274,346	334,119	△ 940,226	* 26.2
諸収入	489,278	787,783	298,505	161.0
計	42,076,650	35,807,997	△ 6,268,652	85.1

※ 芸術文化振興基金などの繰入減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入	7,471
収入未済	諸収入	使用料、貸付金元利収入、雑入	* 874,990

※ 育英資金8億3,130万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	28,427,000	25,078,248	0	3,348,751	88.2
学務費	177,607,021	163,348,973	0	14,258,047	92.0
諸支出金	11,722	2,490	0	9,231	21.2
計	206,045,743	188,429,713	0	17,616,029	91.5

(注) 3款4項11目に区分し執行している。

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	176,126,021	162,791,246	0	13,334,774	92.4
育英資金費	1,481,000	557,726	0	923,273	*37.7
計	177,607,021	163,348,973	0	14,258,047	92.0

※ 育英資金事業の実績減などによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	111,353.68 m ²	110,060.50 m ²	1,293.18 m ²
建物	233,479.22 m ²	230,024.63 m ²	3,454.59 m ²
物 権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 210件	著作権 201件	9件
	商標権 1件	商標権 1件	0件
有価証券	株 券	株 券	
	675,000,000円	675,000,000円	0円
出資による権利	841,607,614円	1,067,000,000円	△ 225,392,386円
2 物 品	4,023点	3,943点	80点
3 債 権	2,188,670,179円	2,578,907,064円	△ 390,236,885円
4 基 金	10,308,118,384円	10,292,455,136円	15,663,248円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、東京都現代美術館リニューアル準備室敷地（1,293.18m²）を都市整備局から所管換したことによるもの
- ・建物の増加は、東京都現代美術館リニューアル準備室（3,454.59m²）を都市整備局から所管換したことによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「東京都災害ボランティアセンターポータルサイト」を登録したことなどによるもの
- ・出資による権利の減少は、（公財）東京都歴史文化財団出えん金（東京芸術文化創造発信助成事業）（1億5,000万円）を出えんしたものの、同出えん金の金額（4億4,833万余円）を誤びゅう訂正し、減額したことなどによるもの
- ・債権の減少は、育英資金貸付金（3億7,647万余円）の返還を受けたことなどによるもの

・基金の増加は、芸術文化振興基金の運用益（1, 534万余円）を積み立てたことなどによるものである。

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
公衆浴場施設確保資金貸付金	30,729	0
育英資金貸付金	1,058,846	755,283
進学奨励事業学資金貸付金	21,564	76,020
計	1,111,140	831,303

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

オリンピック・パラリンピック準備局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	14,507	13,709	△ 797	94.5
財 産 収 入	914	914	0	100.1
寄 附 金	0	1,010	1,010	—
諸 収 入	5,709,852	5,710,816	964	100.0
計	5,725,273	5,726,451	1,178	100.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	80,944,169	74,940,580	0	6,003,588	92.6

(注) 1款3項5目に区分し執行している。

(スポーツ振興費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興管理費	638,000	584,441	0	53,558	91.6
オリンピック・パラリンピック準備費	17,507,169	14,631,491	0	2,875,677	83.6
スポーツ推進費	62,799,000	59,724,647	0	3,074,352	95.1
計	80,944,169	74,940,580	0	6,003,588	92.6

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	405,180.83 m ²	383,937.48 m ²	21,243.35 m ²
建物	326,999.82 m ²	279,973.04 m ²	47,026.78 m ²
動産	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
無体財産権	著作権 6 件	著作権 6 件	0 件
	商標権 1 件	商標権 1 件	0 件
有価証券	株券	株券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	1,291,491,352 円	7,038,000,000 円	△ 5,746,508,648 円
2 物品	304 点	269 点	35 点
3 基金	20,000,232,132 円	0 円	20,000,232,132 円

オリンピック・パラリンピック準備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、葛西沖埋立地（2万1,243.35 m²）を財務局から所管換したことによるもの
- ・建物の増加は、武蔵野の森総合スポーツプラザ（4万9,120 m²）を新築したことなどによるもの
- ・出資による権利の減少は、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会設立出えん金（57億円）の返還を受けたことなどによるもの
- ・基金の増加は、障害者スポーツ振興基金（200億円）を積み立てたことなどによるものである。

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計

2 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

3 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物301. 13㎡(武蔵野アパート集会所ほか2件)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	281,504	260,429	△ 21,074	92.5
使用料及手数料	1,582,519	1,613,877	31,358	102.0
国庫支出金	7,920,985	5,296,745	△ 2,624,239	66.9
財産収入	14,993,240	8,996,222	△ 5,997,017	60.0
繰入金	7,673,928	7,641,785	△ 32,142	99.6
諸収入	41,012,895	42,137,122	1,124,227	102.7
計	73,465,071	65,946,182	△ 7,518,888	89.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	財産収入	財産運用収入	16
	諸収入	雑入	20,400
収入未済	財産収入	財産運用収入、財産売払収入	※ ¹ 440,241
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	※ ² 1,158,008

※¹ 再開発保留床売払収入4億4,004万余円など

※² 売却年賦払利子収入3億7,125万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	135,585,450	118,548,488	3,600,458	13,436,503	87.4
諸支出金	14	13	0	0	95.5
計	135,585,464	118,548,501	3,600,458	13,436,504	87.4

(注) 2款6項24目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	都市基盤整備費、市街地整備費、住宅費	※ ¹ 3,387,238
事故繰越し	都市整備費	市街地整備費	※ ² 213,220
計			3,600,458

※¹ 区画整理事業に要する工事請負費2億3,387万余円など※² 区画整理事業に要する工事請負費

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	4,676,600	4,073,860	0	602,739	87.1
都市基盤整備費	18,847,900	17,347,436	238,680	1,261,783	92.0
市街地整備費	67,462,558	54,446,863	2,867,531	10,148,163	80.7
建築行政費	6,916,150	6,368,087	0	548,062	92.1
住宅費	37,682,242	36,312,239	494,247	875,755	96.4
計	135,585,450	118,548,488	3,600,458	13,436,503	87.4

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成28年度	188,883	167,132	163,783	355	2,999	△ 25,099	86.7
平成27年度	185,540	169,708	165,727	880	3,105	△ 19,812	89.3
比較額	3,343	△ 2,576	△ 1,944	△ 525	△ 106		
増(△)減率	1.8	△ 1.5	△ 1.2	△ 59.7	△ 3.4		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	589,147	469,657	△ 119,489	79.7
使用料及手数料	69,976,366	68,914,549	△ 1,061,816	98.5
国庫支出金	40,320,936	29,298,147	△ 11,022,788	72.7
財産収入	1,764,550	1,784,852	20,302	101.2
繰入金	30,367,884	29,402,659	△ 965,224	96.8
諸収入	5,104,990	4,908,703	△ 196,286	96.2
都債	40,501,000	27,966,000	△ 12,535,000	69.1
繰越金	258,127	1,038,494	780,367	402.3
計	188,883,000	163,783,064	△ 25,099,935	86.7

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	※ ¹ 110,199
	財産収入	財産運用収入	806
	諸収入	雑入	※ ² 244,106
収入未済	使用料及手数料	使用料	※ ³ 1,566,951
	財産収入	財産運用収入	4,021
	諸収入	雑入	※ ⁴ 1,428,353

※¹ 都営住宅使用料1億210万余円など※² 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金などの雑入2億4,268万余円など※³ 都営住宅使用料15億10万余円など※⁴ 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金などの雑入13億9,510万余円など

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	188,883	162,013	13,143	13,726	85.8
平成27年度	185,540	164,689	10,523	10,327	88.8
比較額	3,343	△ 2,675	2,620	3,398	
増(△)減率	1.8	△ 1.6	24.9	32.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	188,883,000	162,013,751	13,143,000	13,726,248	85.8

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	* 13,143,000

※ 公営住宅建設事業等に要する工事請負費83億3,700万円など

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金(敷金)及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	8,140	8,563	8,554	0	9	414	105.1
平成27年度	11,047	10,979	10,967	0	12	△ 79	99.3
比 較	額	△ 2,907	△ 2,416	△ 2,413	0	△ 2	
増(△)減	率	△ 26.3	△ 22.0	△ 22.0	—	△ 24.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	551,000	482,879	△ 68,120	87.6
繰入金	1,120,000	1,118,882	△ 1,118	99.9
諸収入	2,000	630	△ 1,369	31.5
繰越金	6,467,000	6,952,191	485,191	107.5
計	8,140,000	8,554,582	414,582	105.1

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	保証金収入	住宅保証金収入、定期借地権保証金収入	9,094

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 2 8 年度		3,095	3,081	0	13	99.6
平成 2 7 年度		4,543	4,015	0	527	88.4
比 較 増(△)減	額	△ 1,448	△ 933	0	△ 514	
	率	△ 31.9	△ 23.3	—	△ 97.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	595,000	581,879	0	13,120	97.8
繰 出 金	2,500,000	2,500,000	0	0	100
計	3,095,000	3,081,879	0	13,120	99.6

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住 宅 保 証 金 返 還 金	594,000	581,732	0	12,267	97.9
定期借地権保証金返還金	1,000	147	0	852	14.7
計	595,000	581,879	0	13,120	97.8

(4) 都市開発資金会計

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 2 8 年度		8,615	7,599	7,599	0	0	△ 1,015	88.2
平成 2 7 年度		3,474	2,386	2,386	0	0	△ 1,087	68.7
比 較 増(△)減	額	5,141	5,212	5,212	0	0		
	率	148.0	218.4	218.4	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	7,598,487	7,599,526	1,039	100.0
繰入金	16,250	0	△ 16,250	0
諸収入	262	3	△ 258	1.2
都債	1,000,000	0	△ 1,000,000	※ 0
繰越金	1	0	△ 1	0
計	8,615,000	7,599,529	△ 1,015,470	88.2

※ 都市開発用地債発行実績の減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	8,615	7,599	0	1,015	88.2
平成27年度	3,474	2,386	0	1,087	68.7
比較額	5,141	5,212	0	△ 71	
増(△)減率	148.0	218.4	—	△ 6.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	8,615,000	7,599,529	0	1,015,470	88.2

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(5) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 2 8 年度	11,528	9,796	9,796	0	0	△ 1,732	85.0
平成 2 7 年度	16,406	13,412	13,412	0	0	△ 2,994	81.7
比 較	額	△ 4,878	△ 3,615	△ 3,615	0	0	
増(△)減	率	△ 29.7	△ 27.0	△ 27.0	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	73	37,209	37,136	—
使用料及手数料	1,028	6,384	5,356	621.0
繰 入 金	2,733,056	1,370,485	△ 1,362,570	* ¹ 50.1
諸 収 入	18,931	103,304	84,373	* ² 545.7
繰 越 金	8,775,418	8,279,022	△ 496,395	94.3
計	11,528,506	9,796,405	△ 1,732,100	85.0

*1 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減などによるものである。

*2 清算金収入の増などによるものである。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 2 8 年度	9,454	5,230	631	3,593	55.3
平成 2 7 年度	14,379	5,133	881	8,364	35.7
比 較	額	△ 4,924	97	△ 250	△ 4,771
増(△)減	率	△ 34.2	1.9	△ 28.4	△ 57.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	9,454,847	5,230,548	631,253	3,593,045	* 55.3

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

* 有明北地区の開発に要する工事請負費の減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	※ 631,253

※ 豊洲地区等の街路整備に要する工事請負費 6 億 2 7 6 万余円など

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 2 8 年度末現在高	平成 2 7 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	18,883,929.19 m ²	18,770,653.95 m ²	113,275.24 m ²
建 物	17,930,004.00 m ²	17,952,306.63 m ²	△ 22,302.63 m ²
物 権	地上権 1,638.42 m ²	地上権 1,638.42 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 31 件	著作権 29 件	2 件
	商標権 2 件	商標権 2 件	0 件
有価証券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	0 円
出資による権利	297,736,972,200 円	295,600,972,200 円	2,136,000,000 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物 品	154 点	154 点	0 点
3 債 権	910,387,421,606 円	949,340,289,425 円	△38,952,867,819 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、晴海五丁目西地区市街地再開発事業用地（17万7,879.04m²）を港湾局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の減少は、上沼田アパート17棟（1万5,472.11m²）を除却したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「SMART CITY スマートエネルギー都市」を登録したことなどによるもの
- ・出資による権利の増加は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構出資金を出資したことによるもの
- ・債権の減少は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（148億4,199万余円）の返還を受けたことなどによるものである。

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
東京都地下鉄建設 (株) 貸付金	200,725,296	0
多摩都市モノレール (株) 貸付金	18,600,000	0
首都圏新都市鉄道 (株) 貸付金	86,534,624	0
東京都住宅供給公社貸付金	412,533,185	0
住宅資金貸付金	78,895	142,015
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	288,875	0
羽田空港再拡張事業貸付金	108,528,000	0
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	78,691,733	0
生活再建資金貸付金	240,194	208,399
緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等支援融資預託金	92,547	0
計	906,313,350	350,415

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

環 境 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利 1,601万2,000円((公財)東京都環境公社出せん金(スマートマンション導入促進事業基金))が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	688,750	508,178	△ 180,571	73.8
国庫支出金	428,831	329,554	△ 99,276	76.8
財産収入	40,981	42,970	1,989	104.9
寄附金	50,000	18,975	△ 31,024	38.0
繰入金	5,624,136	2,231,610	△ 3,392,525	※ 39.7
諸収入	3,508,414	3,531,764	23,350	100.7
計	10,341,112	6,663,053	△ 3,678,058	64.4

※ 水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金繰入金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	貸付金元利収入	7,977
収 入 未 済	諸 収 入	貸付金元利収入、延滞金及加算金、 雑入	* 155,355

※ 公害防止資金1億5,277万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 費	49,084,081	42,349,355	103,327	6,631,398	86.3

(注) 1款3項10目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	環 境 費	環境保全費	* 103,327

※ 都立自然公園ほか歩道改修工事3,243万余円など

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	4,616,721	4,028,696	0	588,024	87.3
環 境 保 全 費	30,764,960	28,468,467	103,327	2,193,165	92.5
廃 棄 物 費	13,702,400	9,852,191	0	3,850,208	71.9
計	49,084,081	42,349,355	103,327	6,631,398	86.3

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	12,603,799.12 m ²	12,582,762.17 m ²	21,036.95 m ²
建 物	84,476.36 m ²	84,778.67 m ²	△ 302.31 m ²
山 林	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	54,046.00 m ³	54,046.00 m ³	0 m ³
物 権	地上権	地上権	
	5,162,443.19 m ²	5,162,443.19 m ²	0 m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 2 件	特許権 2 件	0 件
	著作権 1 件	著作権 1 件	0 件
	商標権 4 件	商標権 4 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	187,500,000 円	187,500,000 円	0 円
出資による権利	47,190,228,330 円	33,801,154,455 円	13,389,073,875 円
2 物 品	685 点	664 点	21 点
3 債 権	2,123,424,000 円	2,249,280,000 円	△ 125,856,000 円
4 基 金	42,930,001,361 円	44,678,098,595 円	△1,748,097,234 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、函師小野路歴史環境保全地域（7,570.61 m²）を買い入れたことなどによるもの
 - ・建物の減少は、大島公園椿資料館（316.95 m²）を除却したことなどによるもの
 - ・出資による権利の増加は、（公財）東京都環境公社出えん金（次世代タクシーの普及促進事業基金）（66億2,000万円）を出えんしたことなどによるもの
 - ・債権の減少は、公害防止資金貸付金の返還を受けたことによるもの
 - ・基金の減少は、再生可能エネルギー等導入推進基金（10億円）を廃止したことなどによるもの
- である。

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
公害防止資金貸付金	623,424	148,024
東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金	1,500,000	0
計	2,123,424	148,024

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

福 祉 保 健 局

第1 審 査 の 対 象

- 1 一般会計
- 2 特別会計
 - 母子父子福祉貸付資金会計
 - 心身障害者扶養年金会計
- 3 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物3, 581. 53㎡(自立支援センター港寮ほか3件)が過大に登載されている。

<出資による権利>

(ア) 出資による権利6, 882万9, 008円((公財)東京都福祉保健財団「東京子育て応援事業」出えん金)が過大に登載されている。

イ 物品について

(ア) 物品4点(MR Iほか3点)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	176,934	236,792	59,858	133.8
使用料及手数料	19,335,642	16,857,695	△ 2,477,946	87.2
国庫支出金	73,909,565	71,531,437	△ 2,378,127	96.8
財産収入	398,997	432,706	33,709	108.4
寄附金	1,000	20,000	19,000	—
繰入金	52,644,475	18,114,689	△ 34,529,785	* 34.4
諸収入	13,596,515	17,462,378	3,865,863	128.4
計	160,063,128	124,655,700	△ 35,407,427	77.9

※ 福祉先進都市実現基金、後期高齢者医療財政安定化基金、地域医療介護総合確保基金などの基金繰入金充当事業の実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	分担金及負担金	負担金	28,133
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	34,404
収入未済	分担金及負担金	負担金	* ¹ 430,844
	使用料及手数料	使用料、手数料	78,036
	財産収入	財産運用収入	1,586
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	* ² 1,376,127

※1 児童福祉施設等の措置入所等負担金3億9,402万余円など

※2 生業及応急生活資金4億7,961万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	1,257,238,427	1,197,889,310	0	59,349,116	95.3
諸支出金	2,738,444	2,731,352	0	7,091	99.7
計	1,259,976,871	1,200,620,662	0	59,356,208	95.3

(注) 2款10項46目に区分し執行している。

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	214,449,495	213,539,109	0	910,385	99.6
医療政策費	45,677,524	43,396,464	0	2,281,059	95.0
保健政策費	315,901,100	303,674,040	0	12,227,059	96.1
生活福祉費	36,350,708	34,265,980	0	2,084,727	94.3
高齢社会対策費	181,042,724	172,551,804	0	8,490,919	95.3
少子社会対策費	207,046,721	187,976,981	0	19,069,739	90.8
障害者施策推進費	177,359,670	171,282,181	0	6,077,488	96.6
健康安全費	16,634,552	15,535,628	0	1,098,923	93.4
施設整備費	62,775,933	55,667,119	0	7,108,813	88.7
計	1,257,238,427	1,197,889,310	0	59,349,116	95.3

(2) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成28年度	4,520	13,493	5,032	9	8,451	512	111.3
平成27年度	4,732	13,180	4,745	6	8,428	13	100.3
比較 増(△)減	額	△ 212	313	287	2	22	
	率	△ 4.5	2.4	6.1	39.2	0.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	2,736,202	3,264,766	528,564	119.3
国庫支出金	432	437	5	101.4
繰入金	482,032	173,218	△ 308,814	※ ¹ 35.9
諸収入	179	1,564	1,385	874.0
都債	669,470	75,284	△ 594,186	※ ² 11.2
繰越金	631,685	1,517,704	886,019	240.3
計	4,520,000	5,032,974	512,974	111.3

※¹ 貸付金等に充当する一般会計からの繰入金の実績減によるものである。

※² 国庫からの借入金(無利子)の実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	返還金、利子収入	9,340
収入未済	事業収入	返還金、利子収入	※ 8,451,052

※ 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金及び利子収入

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	4,520	3,149	0	1,370	69.7
平成27年度	4,732	3,227	0	1,504	68.2
比較 増(△)減	額	△ 212	△ 78	△ 133	
	率	△ 4.5	△ 2.4	△ 8.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	4,520,000	3,149,085	0	1,370,914	69.7

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(3) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例（平成18年東京都条例第175号）に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成28年度	5,388	5,197	5,194	0	2	△ 193	96.4
平成27年度	5,569	5,426	5,424	0	2	△ 144	97.4
比較 増(△)減	額	△ 181	△ 229	△ 229	△ 0	0	
	率	△ 3.3	△ 4.2	△ 4.2	△ 90.9	24.1	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	1	0	△ 1	0
財産収入	185,530	150,017	△ 35,512	80.9
繰入金	5,202,463	5,040,636	△ 161,826	96.9
諸収入	5	3,823	3,818	—
繰越金	1	10	9	—
計	5,388,000	5,194,487	△ 193,512	96.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	30
収入未済	諸収入	雑入	2,839

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 2 8 年度		5,388	5,194	0	193	96.4
平成 2 7 年度		5,569	5,424	0	144	97.4
比 較 増(△)減	額	△ 181	△ 229	0	48	
	率	△ 3.3	△ 4.2	—	33.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶 養 年 金 費	5,388,000	5,194,482	0	193,517	96.4

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,854,942.12 m ²	1,852,303.58 m ²	2,638.54 m ²
建 物	647,172.66 m ²	754,678.89 m ²	△ 107,506.23 m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 1 件	0 件
	著作権 422 件	著作権 373 件	49 件
	商標権 6 件	商標権 5 件	1 件
出資による権利	12,216,394,162 円	12,261,962,283 円	△ 45,568,121 円
2 物 品	3,881 点	3,967 点	△ 86 点
3 債 権	58,429,495,921 円	59,064,125,729 円	△ 634,629,808 円
4 基 金	200,350,750,982 円	176,229,508,248 円	24,121,242,734 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、東村山市本町三丁目の福祉インフラ整備事業用地（3,540.92m²）を都市整備局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の減少は、老人医療センター（4万5,328.17m²）を除却したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「住み慣れたまちでいつまでも一チームで支えるあなたの暮らし」を登録したことなどによるもの
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「KURUMIRU」を登録したことによるもの
- ・債権の減少は、健康長寿医療センター整備費貸付金（7億4,056万余円）の返還を受けたことなどによるもの
- ・基金の増加は、地域医療介護総合確保基金（232億2,637万余円）を積み立てたことなどによるもの

である。

(2) 債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金、貸与金の種類 (名称)	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
災害援護資金貸付金	96,000	0
社会福祉事業振興資金貸付金	187,210	0
女性福祉資金貸付金	527,543	355,012
介護保険財政安定化基金貸付金	128,783	0
民間医療機関宿舎建設資金貸付金	16,261	4,391
東京都認証保育所等開設資金貸付金	24,260	0
健康長寿医療センター整備費貸付金	14,682,791	0
母子及び父子福祉資金貸付金	34,607,871	8,358,666
介護福祉士等修学資金貸与金	319,842	34,003
看護師等修学資金貸与金	3,252,360	169,385
東京都医師奨学金貸与金	4,155,471	332
計	57,998,395	8,921,792

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

病 院 経 営 本 部

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品3点(物品棚)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	0	1	1	—
財 産 収 入	88,041	88,041	0	100.0
諸 収 入	84,541	84,541	0	100.0
計	172,582	172,584	2	100.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 保 健 費	14,217,000	12,627,951	0	1,589,048	88.8

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 2 8 年度末現在高	平成 2 7 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	124,883.25 m ²	124,883.25 m ²	0 m ²
建 物	207,288.60 m ²	207,288.60 m ²	0 m ²
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	29 点	47 点	△ 18 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

産 業 労 働 局

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計

2 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

3 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<山 林>

(ア) 山林（分収）6万㎡（盆堀造林地ほか1件）が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	76,727	73,213	△ 3,513	95.4
使用料及手数料	516,206	426,605	△ 89,600	82.6
国庫支出金	8,008,058	4,849,118	△ 3,158,939	60.6
財産収入	844,977	822,515	△ 22,461	97.3
繰入金	8,131,639	3,463,092	△ 4,668,546	※ 42.6
諸収入	240,763,246	337,701,998	96,938,752	140.3
計	258,340,853	347,336,544	88,995,691	134.4

※ おもてなし・観光基金繰入金の実績の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	230
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	174,830
収入未済	使用料及手数料	使用料	374
	財産収入	財産運用収入	613
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	※ 847,187

※ 世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資などに係る回収金6億8,705万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	502,060,961	405,766,505	83,800	96,210,655	80.8
諸支出金	857,074	857,070	0	3	100.0
計	502,918,035	406,623,575	83,800	96,210,659	80.9

(注) 2款6項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	農林水産費	83,800

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	1,129,125	1,034,023	0	95,101	91.6
商工業振興費	446,659,032	358,254,211	0	88,404,820	80.2
農 林 水 産 費	18,059,626	15,437,093	83,800	2,538,732	85.5
労 働 費	31,912,178	27,415,070	0	4,497,107	85.9
施 設 整 備 費	4,301,000	3,626,106	0	674,893	84.3
計	502,060,961	405,766,505	83,800	96,210,655	80.8

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	6,748	7,085	6,373	131	579	△ 374	94.5
平成27年度	2,729	4,668	3,892	59	715	1,163	142.6
比 較	額	4,019	2,417	2,481	72	△ 136	
増(△)減	率	147.3	51.8	63.7	121.2	△ 19.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	5,924,000	3,848,922	△ 2,075,077	65.0
繰入金	14,000	13,662	△ 338	97.6
諸収入	100	7	△ 92	7.3
繰越金	809,900	2,511,350	1,701,450	310.1
計	6,748,000	6,373,942	△ 374,057	94.5

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	事 業 収 入	貸付金元利収入	※ 131,754
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	※ 579,737

※ 設備近代化資金貸付金

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 2 8 年度	6,748	4,653	0	2,094	69.0
平成 2 7 年度	2,729	1,381	0	1,347	50.6
比 較	額	4,019	3,271	0	747
	率	147.3	236.8	—	55.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	6,748,000	4,653,292	0	2,094,707	69.0

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成 2 8 年度	52	98	98	0	0	46	189.4
平成 2 7 年度	52	92	92	0	0	40	177.8
比 較	額	0	5	6	0	△ 0	
	率	0	6.2	6.5	—	△ 45.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	16,022	6,021	△ 10,001	37.6
繰入金	997	62	△ 934	6.2
諸収入	1	1	0	150.2
繰越金	34,980	92,396	57,416	264.1
計	52,000	98,480	46,480	189.4

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	事業収入	貸付金元金収入	290

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	52	0	0	51	0.1
平成27年度	52	0	0	51	0.1
比較 増(△)減	額	0	0	△ 0	
	率	0	40.6	△ 0.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	52,000	62	0	51,937	0.1

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 2 8 年度	48	133	133	0	0	85	279.1
平成 2 7 年度	48	112	112	0	0	64	235.0
比 較	額	0	21	21	0	0	
増(△)減	率	0	18.8	18.8	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	21,001	21,000	△ 1	100.0
繰 入 金	997	307	△ 689	30.9
諸 収 入	1	1	0	184.2
繰 越 金	26,001	112,658	86,657	433.3
計	48,000	133,968	85,968	279.1

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 2 8 年度	48	18	0	29	38.1
平成 2 7 年度	48	0	0	47	0.3
比 較	額	0	18	0	△ 18
増(△)減	率	0	—	—	△ 38.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	48,000	18,307	0	29,692	38.1

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,823,991.46 m ²	6,825,013.24 m ²	△ 1,021.78 m ²
建 物	647,554.78 m ²	647,860.67 m ²	△ 305.89 m ²
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m ³	75,123.69 m ³	0 m ³
(分 収)	10,646,700.00 m ²	11,276,700.00 m ²	△ 630,000.00 m ²
上記の立木推定蓄積量	265,724.00 m ³	281,430.00 m ³	△ 15,706.00 m ³
動 産			
船 舶	4 隻	4 隻	0 隻
(363.00 総トン)	(363.00 総トン)	(0 総トン)	
浮 標	6 個	6 個	0 個
物 権			
地上権	10,586,700.00 m ²	11,276,700.00 m ²	△ 690,000.00 m ²
無 体 財 産 権			
特許権	5 件	6 件	△ 1 件
著作権	72 件	64 件	8 件
商標権	47 件	34 件	13 件
有 価 証 券			
株 券	53,517,588,474 円	150,470,158,858 円	△ 96,952,570,384 円
出資による権利	115,669,979,545 円	107,530,641,598 円	8,139,337,947 円
2 物 品	1,747 点	1,715 点	32 点
3 債 権	288,594,342,931 円	379,912,485,624 円	△ 91,318,142,693 円
4 基 金	20,200,451,580 円	20,218,141,677 円	△ 17,690,097 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、旧東京都立産業貿易センター（5,777.37 m²）を財務局へ引き継いだことなどによるもの
- ・建物の減少は、旧東京都立産業技術研究所重電機棟（601.14 m²）を除却したことなどによるもの
- ・山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、都行造林（長石津造林地ほか2件）契約の解除（売払い）などを行ったことによるもの

- ・無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2016」を登録したことなどによるもの
 - ・無体財産権（商標権）の増加は、「&TOKYOマーク・フランス」を登録したことなどによるもの
 - ・有価証券（株券）の減少は、株式会社新銀行東京と株式会社東京TYフィナンシャルグループとが株式交換をしたことによるもの
 - ・出資による権利の増加は、中小企業連携促進投資事業有限責任組合へ出えん（30億円）したことなどによるもの
 - ・債権の減少は、制度融資貸付金（988億5,700万円）の返還を受けたことなどによるもの
 - ・基金の減少は、森林整備地域活動支援基金（2,670万余円）を廃止したことなどによるもの
- である。

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
制度融資貸付金	226,374,000	0
同和産業振興資金貸付金	149,000	0
地域の金融機関連携融資貸付金	25,451,090	0
信用組合育成資金強化貸付金	10,000,000	0
(公財) 東京都農林水産振興財団貸付金	744,268	0
農業改良資金貸付金	4,564	0
就農支援資金貸付金	57,470	0
高度化資金貸付金	5,546,658	0
地域中小企業応援ファンド貸付金	20,000,000	0
林業就業促進資金貸付金	981	0
林業・木材産業改善資金貸付金	18,072	0
経営等改善資金貸付金	3,180	0
青年漁業者等養成確保資金貸付金	81,612	0
計	288,430,895	0

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

中央卸売市場

第1 審査の対象

- 1 特別会計
と場会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物8万8,307頭（前年度比4,971頭（5.3%）減）及び小動物20万1,026頭（前年度比7,827頭（3.7%）減）を処理している。

ア 歳 入

（対前年度比）

（単位：百万円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成28年度	6,648	5,753	5,753	0	0	△ 894	86.5
平成27年度	6,601	5,804	5,804	0	0	△ 796	87.9
比 較 増(△)減	額	47	△ 50	△ 50	0	0	
	率	0.7	△ 0.9	△ 0.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,418,107	1,348,406	△ 69,700	95.1
繰入金	4,786,000	4,016,332	△ 769,667	83.9
諸収入	49,892	68,841	18,949	138.0
都債	394,000	320,000	△ 74,000	81.2
繰越金	1	0	△ 1	0
計	6,648,000	5,753,580	△ 894,419	86.5

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	6,648	5,753	0	894	86.5
平成27年度	6,601	5,804	0	796	87.9
比較額	47	△ 50	0	97	
増(△)減率	0.7	△ 0.9	—	12.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と場事業費	6,648,000	5,753,580	0	894,419	86.5

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	0 m ²
2 物品	128点	127点	1点

建設局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土地>

(ア) 土地841.90㎡(道路)が過大に登載されている。

イ 物品について

(ア) 物品3点(ソデグロツルほか2点)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	9,476,709	5,673,825	△ 3,802,883	※ ¹ 59.9
使用料及手数料	26,164,645	25,710,106	△ 454,538	98.3
国庫支出金	45,632,595	42,046,048	△ 3,586,547	92.1
財産収入	1,528,724	248,551	△ 1,280,172	※ ² 16.3
寄附金	10,000	10,000	0	100
繰入金	2,814,513	2,529,615	△ 284,897	89.9
諸収入	5,032,695	2,625,925	△ 2,406,769	※ ³ 52.2
計	90,659,881	78,844,073	△ 11,815,807	87.0

※1 街路整備事業に伴う負担金の実績減などによるものである。

※2 代替地売払収入の実績減などによるものである。

※3 街路整備事業に伴う受託費の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	18,397
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	※ ¹ 207,579
収入未済	使用料及手数料	使用料	※ ² 144,236
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	※ ³ 693,829

※1 生活再建資金貸付金に伴う延滞利子などの契約違約金1億5,962万余円など

※2 霊園管理料1億1,085万余円など

※3 生活再建資金貸付金5億6,410万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	583,055,295	486,557,132	23,198,645	73,299,517	83.4
諸 支 出 金	361	359	0	1	99.6
計	583,055,656	486,557,491	23,198,645	73,299,519	83.4

(注) 2款5項40目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	※ ¹ 22,448,359
事故繰越し	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	※ ² 750,286
計			23,198,645

※¹ 高潮防御施設の整備等に要する工事請負費35億8,307万余円など※² 都市計画街路の整備に要する補償補填及賠償金2億3,211万余円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	24,949,091	22,063,254	253,282	2,632,554	88.4
道 路 橋 梁 費	400,937,241	332,198,567	14,449,748	54,288,925	82.9
河 川 海 岸 費	94,756,843	77,367,684	6,700,319	10,688,839	81.6
公 園 霊 園 費	62,412,120	54,927,625	1,795,296	5,689,198	88.0
計	583,055,295	486,557,132	23,198,645	73,299,517	83.4

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,204,941.68 m ²	24,149,834.90 m ²	55,106.78 m ²
建 物	298,976.62 m ²	297,512.76 m ²	1,463.86 m ²
動 産	船 舶 6 隻 (324.41 総トン)	船 舶 6 隻 (324.41 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
物 権	地上権 2,107.50 m ²	地上権 5,009.74 m ²	△ 2,902.24 m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 1,090.38 m ²	△ 947.71 m ²
無体財産権	著作権 48 件	著作権 48 件	0 件
	商標権 4 件	商標権 3 件	1 件
	意匠権 1 件	意匠権 1 件	0 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,698 点	1,665 点	33 点
3 債 権	3,656,867,307 円	3,765,474,103 円	△ 108,606,796 円
4 基 金	0 円	0 円	0 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、中藤公園用地（2万2,720.80m²）を買い入れたことなどによるもの
- ・建物の増加は、多摩動物公園のアジアゾウ舎（2,705.12m²）を新築したことなどによるもの
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「うえのん」を登録したことによるもの
- ・債権の減少は、駐車場債務償還資金貸付金（1億47万余円）の返還を受けたことなどによるもの

である。

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
生活再建資金貸付金	1,154,943	428,766
駐車場運営資金貸付金	120,221	0
駐車場債務償還資金貸付金	2,042,121	0
計	3,317,285	428,766

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

港 湾 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品2点（電光掲示板2点）が登載漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	2,898,804	2,956,216	57,412	102.0
使用料及手数料	2,659,995	2,687,202	27,207	101.0
国庫支出金	17,078,877	13,934,587	△ 3,144,289	81.6
財産収入	626,292	644,587	18,295	102.9
繰入金	438,651	356,238	△ 82,412	81.2
諸収入	6,139,683	4,634,074	△ 1,505,608	75.5
計	29,842,302	25,212,905	△ 4,629,396	84.5

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	分担金及負担金	負担金	2,315
	財 産 収 入	財産運用収入	247
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	2,737
	使用料及手数料	使用料	14,279
	諸 収 入	延滞金及加算金、雑入	45,734

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	101,519,426	78,884,335	9,530,540	13,104,550	77.7
諸 支 出 金	154	154	0	0	100
計	101,519,580	78,884,489	9,530,540	13,104,550	77.7

(注) 2款4項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	* 9,530,540

※ 外貿埠頭建設費貸付金30億9,568万円など

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	745,100	678,157	0	66,942	91.0
東 京 港 整 備 費	79,008,261	59,400,354	9,215,902	10,392,004	75.2
島しょ等港湾整備費	21,766,065	18,805,822	314,638	2,645,604	86.4
計	101,519,426	78,884,335	9,530,540	13,104,550	77.7

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	9,227,233.40 m ²	9,264,910.00 m ²	△ 37,676.60 m ²
建 物	209,277.59 m ²	210,934.53 m ²	△ 1,656.94 m ²
動 産	船 舶 14 隻 (1,869.80 総トン)	船 舶 13 隻 (1,841.21 総トン)	1 隻 (28.59 総トン)
	浮 標 74 個	浮 標 71 個	3 個
	浮 棧 橋 619 個	浮 棧 橋 620 個	△ 1 個
無 体 財 産 権	著作権 10 件	著作権 10 件	0 件
	商標権 4 件	商標権 0 件	4 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	220 点	218 点	2 点
3 債 権	20,265,734,010 円	19,007,677,357 円	1,258,056,653 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、昭和島北緑道公園（2万4,633.55m²）を大田区に移管したことなどによるもの
- ・建物の減少は、不法投棄物等の抽出処理用一時仮置施設（1,584.00m²）を除却したことなどによるもの
- ・動産（船舶）の増加は、台船を臨海地域開発事業会計から会計替したことによるもの
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「東京国際クルーズターミナル」を登録したことなどによるもの
- ・債権の増加は、東京港埠頭（株）貸付金（12億5,777万余円）を貸し付けたことなどによるものである。

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成28年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
東京港埠頭(株)貸付金	20,196,562	0

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

会 計 管 理 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	7	△ 2	76.1
財 産 収 入	2,645,409	1,457,902	△ 1,187,506	※ 55.1
諸 収 入	549,677	826,478	276,801	150.4
計	3,195,096	2,284,389	△ 910,706	71.5

※ 基金の運用利率低下による財産運用収入の減によるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	5,614,408	3,581,147	0	2,033,260	63.8
公 債 費	43,000	27	0	42,972	0.1
計	5,657,408	3,581,174	0	2,076,233	63.3

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 2件	著作権 2件	0件
出資による権利	6,788,797,442円	7,337,243,094円	△ 548,445,652円
2 物 品	1点	1点	0点
3 基 金	100,000,000円	100,000,000円	0円

会計管理局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・出資による権利の減少は、官民連携インフラファンド出資金の分配金のうち出資金の払戻しにあたるもの（IDI インフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合など2件、5億余円）を減額処理したことなどによるものである。

東京消防庁

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権1, 418万1, 000円(敷金)が計上漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	305	305	—
使用料及手数料	371,578	344,742	△ 26,835	92.8
国庫支出金	701,917	662,753	△ 39,164	94.4
財産収入	605,093	513,737	△ 91,355	84.9
諸収入	45,984,390	45,823,300	△ 161,089	99.6
計	47,662,978	47,344,839	△ 318,138	99.3

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	2,194

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	249,426,530	245,992,673	0	3,433,856	98.6

(注) 1款5項17目に区分し執行している。

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	191,787,768	190,253,153	0	1,534,614	99.2
消 防 活 動 費	21,918,000	21,023,498	0	894,501	95.9
消 防 団 費	3,722,000	3,550,071	0	171,928	95.4
退職手当及年金費	15,715,762	15,710,030	0	5,731	100.0
建 設 費	16,283,000	15,455,919	0	827,080	94.9
計	249,426,530	245,992,673	0	3,433,856	98.6

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	563,308.43 m ²	552,058.22 m ²	11,250.21 m ²
建 物	765,360.69 m ²	750,129.16 m ²	15,231.53 m ²
動 産	船 舶 4 隻 (314.00 総トン)	船 舶 4 隻 (310.00 総トン)	0 隻 (4.00 総トン)
	浮棧橋 6 個	浮棧橋 6 個	0 個
	航空機 8 機	航空機 7 機	1 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 2 件	特許権 5 件	△ 3 件
	著作権 41 件	著作権 28 件	13 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物 品	8,471 点	8,535 点	△ 64 点
3 債 権	255,222,000 円	255,222,000 円	0 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、臨港消防署移転用地（1万932.65m²）を港湾局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、深川消防署豊洲出張所・豊洲家族待機宿舍（7,878.55m²）を再開発事業に伴う権利変換により取得したことなどによるもの
- ・動産（航空機）の増加は、ヘリコプター（ちどり）1機を買い入れたことによるもの
- ・無体財産権（特許権）の減少は、「ランプの点灯装置」が存続期間満了により消滅したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「文章「消防ハンドブック2017」」を登録したことなどによるもの

である。

教 育 庁

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 決算計数

ア 会計処理について

(ア) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額が17万2,926円過大に計上されている。

(イ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、収入済額が4万6,845円過大に、4万570円過小に計上されている。

(ウ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、収入未済額が18万8,051円過大に、2万1,400円過小に計上されている。

(エ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、還付未済額が2万1,400円過小に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物5,72㎡(水元小合学園校舎)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	30,752	30,752	—
使用料及手数料	16,608,457	15,915,358	△ 693,098	95.8
国庫支出金	129,094,380	131,412,120	2,317,740	101.8
財産収入	172,156	166,342	△ 5,813	96.6
寄附金	0	12,294	12,294	—
繰入金	177,345	0	△ 177,345	*0
諸収入	5,432,172	6,164,000	731,828	113.5
計	151,484,510	153,700,867	2,216,357	101.5

※ 学校敷地における地中障害物等に係る補償不要による減

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	83
収入未済	分担金及負担金	負担金	18,689
	使用料及手数料	使用料	2,767
	諸収入	弁償金及報償金、雑入	31,153

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	787,042,315	770,290,037	0	16,752,277	97.9
諸支出金	102,733	102,730	0	2	100.0
計	787,145,048	770,392,768	0	16,752,279	97.9

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育管理費	23,692,419	21,469,241	0	2,223,177	90.6
小中学校費	435,724,892	433,272,062	0	2,452,829	99.4
高等学校費	137,600,329	135,130,165	0	2,470,163	98.2
特別支援学校費	69,707,772	68,375,672	0	1,332,099	98.1
福利厚生費	1,536,000	1,364,738	0	171,261	88.9
退職手当及年金費	50,608,000	49,644,334	0	963,665	98.1
教育指導奨励費	13,781,000	12,203,075	0	1,577,924	88.5
社会教育費	9,003,000	7,806,553	0	1,196,446	86.7
施設整備費	45,388,903	41,024,193	0	4,364,709	90.4
計	787,042,315	770,290,037	0	16,752,277	97.9

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	7,148,658.22 m ²	7,156,249.59 m ²	△ 7,591.37 m ²
建 物	3,687,292.71 m ²	3,648,367.59 m ²	38,925.12 m ²
山 林			
(所 有)	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	4,212.83 m ³	4,205.58 m ³	7.25 m ³
(分 収)	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	141.75 m ³	140.50 m ³	1.25 m ³
動 産			
船 舶	1 隻	1 隻	0 隻
(497.00 総トン)		(497.00 総トン)	(0 総トン)
浮 標	1 個	1 個	0 個
物 権			
地上権	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権			
著作権	99 件	97 件	2 件
2 物 品	6,420 点	6,386 点	34 点

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、城北特別支援学校敷地(3,795.73m²)を区画整理事業に伴い換地減したことなどによるもの
- ・建物の増加は、水元小合学園校舎(2万5,071.87m²)を新築したことなどによるもの
- ・無体財産権(著作権)の増加は、「平成28年度「みんなの幸せをもとめて」」を登録したことなどによるもの

である。

警 視 庁

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	17,799,410	17,367,593	△ 431,816	97.6
国庫支出金	16,747,677	7,704,346	△ 9,043,331	※ 46.0
財産収入	1,526,782	1,552,325	25,543	101.7
諸収入	9,953,699	9,355,163	△ 598,535	94.0
計	46,027,568	35,979,428	△ 10,048,139	78.2

※ 行政費の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	※ ¹ 269,638
収 入 未 済	使用料及手数料	手数料	1
	財 産 収 入	財産運用収入	1,052
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	※ ² 1,610,670

※¹ 放置違反金2億6,867万余円など※² 放置違反金13億8,113万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 費	643,518,951	626,541,541	117,170	16,860,239	97.4
諸 支 出 金	10,000	8,770	0	1,229	87.7
計	643,528,951	626,550,311	117,170	16,861,469	97.4

(注) 2款5項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	警 察 費	警察活動費	117,170

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 管 理 費	502,506,905	497,231,156	0	5,275,748	99.0
退職手当及年金費	34,383,045	33,349,557	0	1,033,487	97.0
警 察 活 動 費	51,715,318	46,494,447	117,170	5,103,700	89.9
警 察 施 設 費	54,913,683	49,466,379	0	5,447,303	90.1
計	643,518,951	626,541,541	117,170	16,860,239	97.4

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	971,878.73 m ²	966,115.76 m ²	5,762.97 m ²
建 物	1,812,869.49 m ²	1,793,176.64 m ²	19,692.85 m ²
動 産	浮 標 28 個	浮 標 28 個	0 個
	浮 棧 橋 1 個	浮 棧 橋 1 個	0 個
	航 空 機 7 機	航 空 機 7 機	0 機
物 権	地上権 611.65 m ²	地上権 611.65 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 3 件	特許権 3 件	0 件
	著作権 78 件	著作権 75 件	3 件
	商標権 4 件	商標権 4 件	0 件
	実用新案権 1 件	実用新案権 1 件	0 件
	意匠権 2 件	意匠権 2 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	160,000,000 円	160,000,000 円	0 円
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物 品	6,202 点	6,089 点	113 点
3 債 権	1,293,525,929 円	1,319,140,505 円	△ 25,614,576 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、丸の内庁舎（丸の内警察署含む）敷地（5,013.29 m²）を財務局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、丸の内庁舎（丸の内警察署含む）（2万6,931.76 m²）を財務局から所管換したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「教養教材「明日へ」」を登録したことなどによるもの
- ・債権の減少は、倉庫の借上げ敷金（1,971万余円）の返還を受けたことなどによるもの

である。

選挙管理委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	687	1,679	992	244.4
国庫支出金	5,277,242	4,994,889	△ 282,352	94.6
諸 収 入	36	74	38	205.7
計	5,277,965	4,996,642	△ 281,322	94.7

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	10,729,000	10,006,238	0	722,761	93.3

(注) 1款1項7目に区分し執行している。

人事委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	10	0	106.8
諸 収 入	22	21	△ 0	99.2
計	32	32	0	101.6

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	927,000	843,569	0	83,430	91.0

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

監 査 事 務 局

第1 審 査 の 対 象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 10	0
諸 収 入	12	582	570	—
計	22	582	560	—

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	984,000	932,361	0	51,638	94.8

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	0	△ 2	0
諸 収 入	6	1	△ 4	26.9
計	8	1	△ 6	20.1

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産 業 労 働 費	670,000	601,051	0	68,948	89.7

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	9,870	5,498	△ 4,371	55.7
諸 収 入	388,939	48,389	△ 340,549	※ 12.4
計	398,809	53,888	△ 344,920	13.5

※ 鑑定評価料等起業者負担金の実績減などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	865,000	406,018	0	458,981	※ 46.9

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

※ 収用対象地に係る鑑定評価の実績減などによるものである。

議 会 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	6,191	6,191	—
使用料及手数料	383	819	436	214.1
諸 収 入	864	2,640	1,776	305.6
計	1,247	9,651	8,404	773.9

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	6,209,000	5,644,025	0	564,974	90.9

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m ²	27,699.11 m ²	40.96 m ²
2 物 品	65点	63点	2点

議会局で所管している財産は上表のとおりであり、

- ・建物の増加は、議事堂1階北側のエスカレーターを撤去し、床面積(40.96m²)を財務局から所管換したことによるものである。

(別表1)

一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	平成28年度 決算額	構成比	平成27年度 決算額	構成比		
1 都 税	5,236,011	77.2	5,183,568	75.0	52,442	1.0
2 地方譲与税	235,549	3.5	271,981	3.9	△ 36,431	△ 13.4
3 助成交付金	30	0.0	29	0.0	0	1.6
4 地方特例交付金	4,875	0.1	4,700	0.1	174	3.7
5 特別交付金	2,937	0.0	3,101	0.0	△ 164	△ 5.3
6 分担金及負担金	10,611	0.2	9,533	0.1	1,078	11.3
7 使用料及手数料	84,531	1.2	79,196	1.1	5,334	6.7
8 国庫支出金	319,684	4.7	346,757	5.0	△ 27,072	△ 7.8
9 財産収入	27,973	0.4	36,730	0.5	△ 8,757	△ 23.8
10 寄附金	81	0.0	96	0.0	△ 15	△ 15.9
11 繰入金	69,583	1.0	130,650	1.9	△ 61,066	△ 46.7
12 諸収入	536,782	7.9	574,870	8.3	△ 38,088	△ 6.6
13 都 債	124,416	1.8	129,758	1.9	△ 5,342	△ 4.1
14 繰越金	126,627	1.9	142,775	2.1	△ 16,147	△ 11.3
15 区市町村たばこ税 都 交付金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 80.0
合 計	6,779,695	100	6,913,752	100	△ 134,057	△ 1.9

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	平成28年度 決算額	構成比	平成27年度 決算額	構成比		
1 議会費	5,644	0.1	5,633	0.1	10	0.2
2 総務費	184,575	2.8	188,047	2.8	△ 3,472	△ 1.8
3 徴税費	67,287	1.0	63,758	0.9	3,528	5.5
4 生活文化費	25,078	0.4	32,757	0.5	△ 7,678	△ 23.4
5 スポーツ振興費	74,940	1.1	41,190	0.6	33,750	81.9
6 都市整備費	118,548	1.8	105,363	1.6	13,184	12.5
7 環境費	42,349	0.6	71,574	1.1	△ 29,225	△ 40.8
8 福祉保健費	1,210,517	18.3	1,055,350	15.5	155,167	14.7
9 産業労働費	406,367	6.2	380,098	5.6	26,268	6.9
10 土木費	486,557	7.4	387,876	5.7	98,680	25.4
11 港湾費	78,884	1.2	73,461	1.1	5,422	7.4
12 教育費	770,290	11.7	736,104	10.8	34,185	4.6
13 学務費	184,934	2.8	186,568	2.7	△ 1,633	△ 0.9
14 警察費	626,541	9.5	607,350	8.9	19,191	3.2
15 消防費	245,992	3.7	242,119	3.6	3,873	1.6
16 公債費	425,018	6.4	473,291	7.0	△ 48,273	△ 10.2
17 諸支出金	1,645,350	24.9	2,136,577	31.5	△ 491,227	△ 23.0
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	6,598,877	100	6,787,124	100	△ 188,247	△ 2.8

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	比 較 増(△)減額	伸 び 率	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	比 較 増(△)減額	伸 び 率
1 特別区 財政調整会計	987,804	996,356	△ 8,551	△ 0.9	987,804	996,356	△ 8,551	△ 0.9
2 地方消費税 清算会計	1,995,283	2,122,695	△127,411	△ 6.0	1,804,027	2,009,190	△205,163	△ 10.2
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	749	727	22	3.1	0	0	0	—
4 母子父子福祉 貸付資金会計	5,032	4,745	287	6.1	3,149	3,227	△ 78	△ 2.4
5 心身障害者 扶養年金会計	5,194	5,424	△ 229	△ 4.2	5,194	5,424	△ 229	△ 4.2
6 中小企業設備 導入等資金会計	6,373	3,892	2,481	63.7	4,653	1,381	3,271	236.8
7 林業・木材産業 改善資金助成会計	98	92	6	6.5	0	0	0	40.6
8 沿岸漁業改善 資金助成会計	133	112	21	18.8	18	0	18	—
9 と 場 会 計	5,753	5,804	△ 50	△ 0.9	5,753	5,804	△ 50	△ 0.9
10 都営住宅等 事業会計	163,783	165,727	△ 1,944	△ 1.2	162,013	164,689	△ 2,675	△ 1.6
11 都営住宅等 保証金会計	8,554	10,967	△ 2,413	△ 22.0	3,081	4,015	△ 933	△ 23.3
12 都市開発 資金会計	7,599	2,386	5,212	218.4	7,599	2,386	5,212	218.4
13 用地会計	15,751	21,839	△ 6,088	△ 27.9	8,216	14,275	△ 6,059	△ 42.4
14 公債費会計	1,306,497	1,583,478	△276,980	△ 17.5	1,306,497	1,583,478	△276,980	△ 17.5
15 臨海都市基盤 整備事業会計	9,796	13,412	△ 3,615	△ 27.0	5,230	5,133	97	1.9
合 計	4,518,407	4,937,663	△419,255	△ 8.5	4,303,239	4,795,363	△492,123	△ 10.3